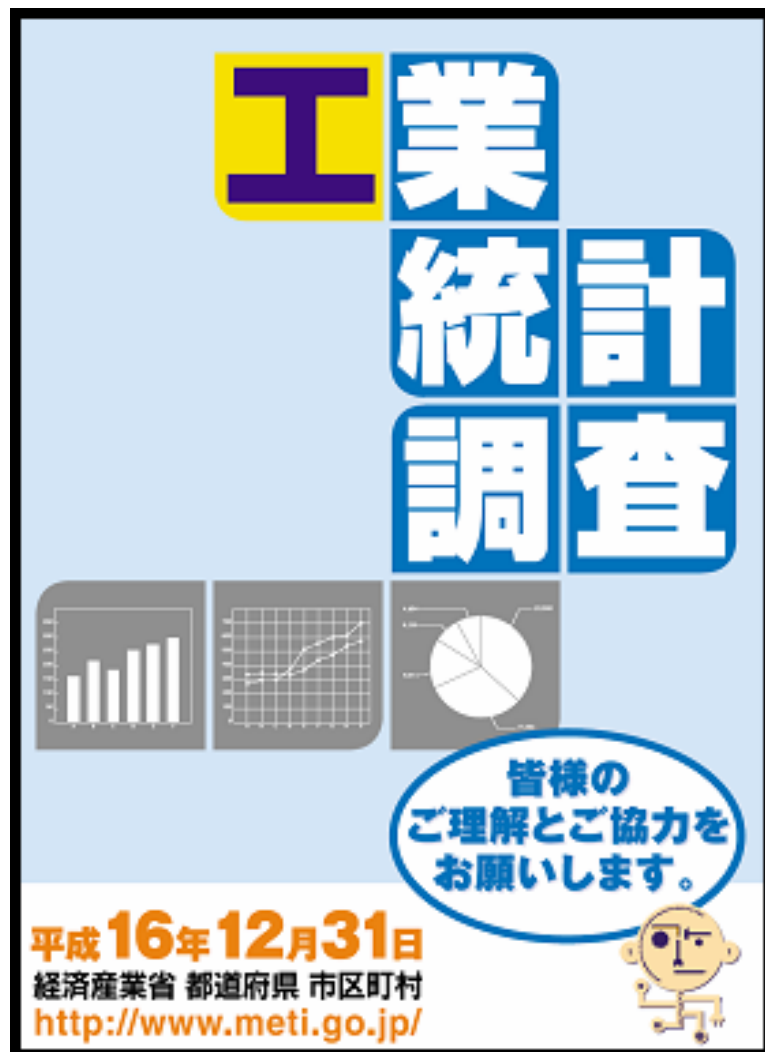


# 平成 16 年工業統計速報



16年調査ポスター

平成 17 年 9 月

経済産業省経済産業政策局調査統計部

# 目 次

利用上の注意

## 概 況

1. 従業者10人以上の製造事業所の動向	1
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）	2
（1）事業所数	2
（2）従業者数	4
（3）製造品出荷額等	5
（4）付加価値額	9
（5）年末在庫額（従業者30人以上の事業所）	12
（6）有形固定資産取得額（建設仮勘定の増減を含む）（従業者30人以上の事業所）	13
（7）リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）	14
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）	15
（1）事業所数	15
（2）従業者数	16
（3）製造品出荷額等	17
（4）付加価値額	18
（5）従業者1人当たり現金給与総額	20

## < トピックス >

事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）	37
1. 開業等の割合・廃業等の割合、継続事業所の状況	37
2. 継続事業所の出荷額前年比の分布状況	39

## < 参 考 >

新潟県中越地震で除外した地域の産業構造（平成15年データ）	45
-------------------------------	----

<< 統計表（従業者4人以上の事業所）>>

第1表	時系列表（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、 製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産取得額）	1
第2表	産業中分類別 事業所数(従業者4人以上の事業所)	2
第3表	“ 従業者数( “ )	2
第4表	“ 現金給与総額( “ )	3
第5表	“ 原材料使用額等( “ )	3
第6表	“ 製造品出荷額等( “ )	4
第7表	“ 付加価値額( “ )	4
第8表	“ 年末在庫合計額(従業者30人以上の事業所)	5
第9表	“ 製造品年末在庫額( “ )	5
第10表	“ 半製品・仕掛品年末在庫額( “ )	6
第11表	“ 原材料・燃料年末在庫額( “ )	6
第12表	“ 有形固定資産取得額( “ )	7
第13表	従業者規模別 事業所数(従業者4人以上の事業所)	8
第14表	“ 従業者数( “ )	8
第15表	“ 現金給与総額( “ )	8
第16表	“ 原材料使用額等( “ )	9
第17表	“ 製造品出荷額等( “ )	9
第18表	“ 付加価値額( “ )	9
第19表	“ 有形固定資産取得額(従業者30人以上の事業所)	9
第20表	都道府県別 事業所数(従業者4人以上の事業所)	10
第21表	“ 従業者数( “ )	11
第22表	“ 製造品出荷額等( “ )	12
第23表	“ 付加価値額( “ )	13
第24表	製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況( “ )	14



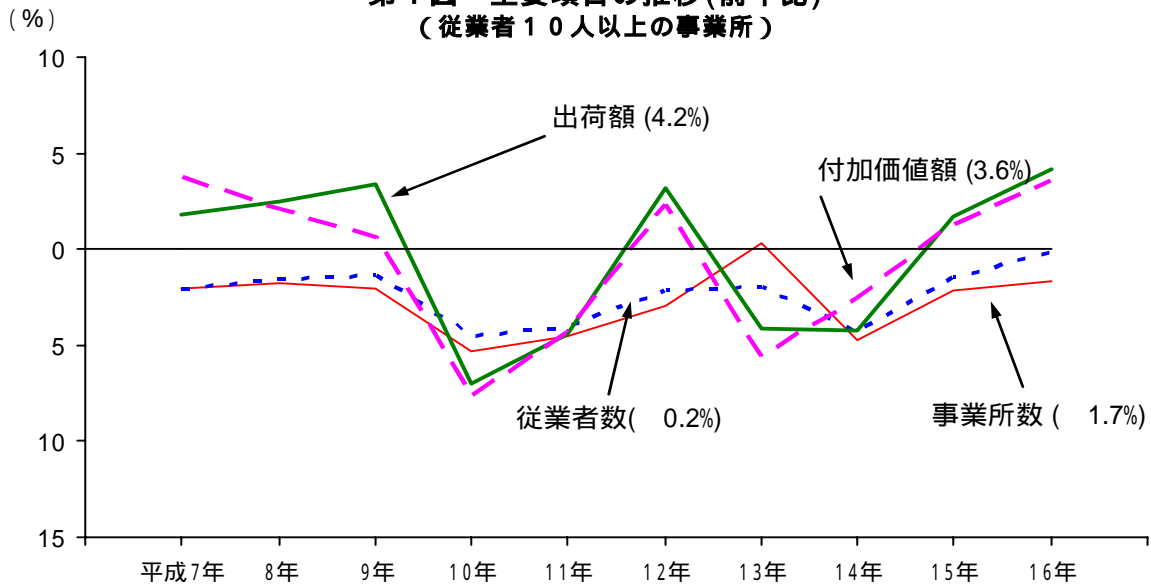
# 概 況

## 1. 従業者10人以上の製造事業所の動向

- 出荷額、付加価値額は2年連続増加、  
1事業所当たりの出荷額、1人当たりの付加価値は過去最高 -

平成16年の従業者10人以上の製造事業所数（以下、「事業所数」という）は、14万890事業所、前年比1.7%と3年連続の減少、従業者数は、733万404人、同0.2%と平成4年以降13年連続の減少となった。一方、製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、275兆7257億円、同4.2%、付加価値額は、97兆2506億円、同3.6%と、ともに2年連続の増加となった（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移(前年比)  
(従業者10人以上の事業所)



注：（ ）内は平成16年の前年比である。

第1表 主要項目の推移  
(従業者10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成7年		174,418	2.1	9,048,325	2.1	2,922,796	1.8	1,098,820	3.8
平成8年		171,201	1.8	8,903,872	1.6	2,995,775	2.5	1,121,407	2.1
平成9年		167,606	2.1	8,781,972	1.4	3,096,722	3.4	1,128,015	0.6
平成10年		166,905	5.3	8,606,686	4.5	2,921,176	7.0	1,059,131	7.7
平成11年		159,346	4.5	8,258,337	4.0	2,792,555	4.4	1,013,726	4.3
平成12年		154,723	2.9	8,073,292	2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
平成13年		155,182	0.3	7,908,897	2.0	2,764,170	4.1	979,265	5.6
平成14年		146,632	4.7	7,463,435	4.3	2,602,587	4.2	926,879	2.5
平成15年		143,360	2.2	7,349,539	1.5	2,646,791	1.7	938,800	1.3
平成16年		140,890	1.7	7,330,404	0.2	2,757,257	4.2	972,506	3.6

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

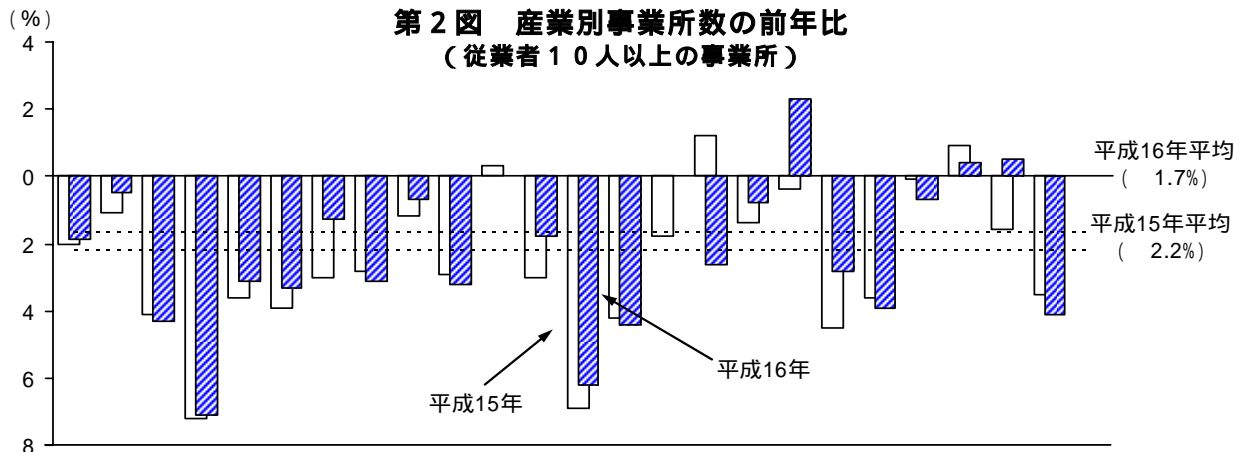
注3：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

## 2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

### (1) 事業所数 - 事業所数は3年連続の減少 -

事業所数は、14万890事業所、前年比1.7%と3年連続の減少であった(第1表、第1図)。

事業所数を産業別にみると(第2表、第2図)、一般機械器具製造業(前年比2.3%増)、輸送用機械器具製造業(同0.4%増)、精密機械器具製造業(同0.5%増)が増加、プラスチック製品製造業(同0.0%)、鉄鋼業(同0.0%)が横ばいとなったのを除き、衣服・その他の繊維製品製造業(同7.1%減)、食料品製造業(同1.9%減)、窯業・土石製品製造業(同4.4%減)、印刷・同関連業(同3.1%減)、電気機械器具製造業(同2.8%減)などが減少となり、18産業では前年に引き続き減少となっている。



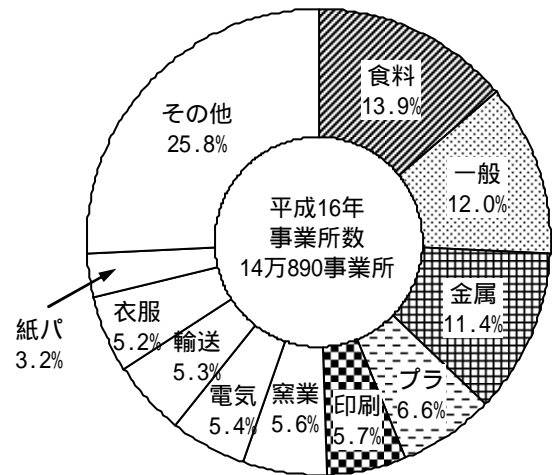
食 飲 織 衣 木 家 紙 印 化 石 プ ゴ 皮 窯 鉄 非 金 一 電 情 電 輸 精 そ  
料 料 維 服 材 具 パ 刷 学 油 ラ ム 革 業 鋼 鉄 属 般 気 報 子 送 密 他

**第2表 産業別の事業所数**  
(従業者10人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数						
	項 目	平成15年			平成16年		
		実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計		143,360	2.2	100.0	140,890	1.7	100.0
09 食料品製造業		19,987	2.0	13.9	19,589	1.9	13.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業		2,440	1.1	1.7	2,428	0.5	1.7
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)		3,410	4.1	2.4	3,238	4.3	2.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業		7,825	7.2	5.5	7,264	7.1	5.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)		3,849	3.6	2.7	3,731	3.1	2.6
14 家具・装備品製造業		3,169	3.9	2.2	3,066	3.3	2.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業		4,587	3.0	3.2	4,527	1.3	3.2
16 印刷・同関連業		8,293	2.8	5.8	8,035	3.1	5.7
17 化学工業		3,902	1.2	2.7	3,876	0.7	2.8
18 石油製品・石炭製品製造業		407	2.9	0.3	394	3.2	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		9,271	0.3	6.5	9,272	0.0	6.6
20 ゴム製品製造業		1,884	3.0	1.3	1,849	1.8	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業		968	6.9	0.7	906	6.2	0.6
22 窯業・土石製品製造業		8,208	4.2	5.7	7,838	4.4	5.6
23 鉄鋼業		2,873	1.8	2.0	2,874	0.0	2.0
24 非鉄金属製造業		1,781	1.2	1.2	1,735	2.6	1.2
25 金属製品製造業		16,195	1.4	11.3	16,064	0.8	11.4
26 一般機械器具製造業		16,474	0.4	11.5	16,842	2.3	12.0
27 電気機械器具製造業		7,909	4.5	5.5	7,674	2.8	5.4
28 情報通信機械器具製造業		2,039	3.6	1.4	1,954	3.9	1.4
29 電子部品・デバイス製造業		4,227	0.1	2.9	4,194	0.7	3.0
30 輸送用機械器具製造業		7,460	0.9	5.2	7,490	0.4	5.3
31 精密機械器具製造業		2,377	1.6	1.7	2,387	0.5	1.7
32 その他の製造業		3,825	3.5	2.7	3,663	4.1	2.6

注: 平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

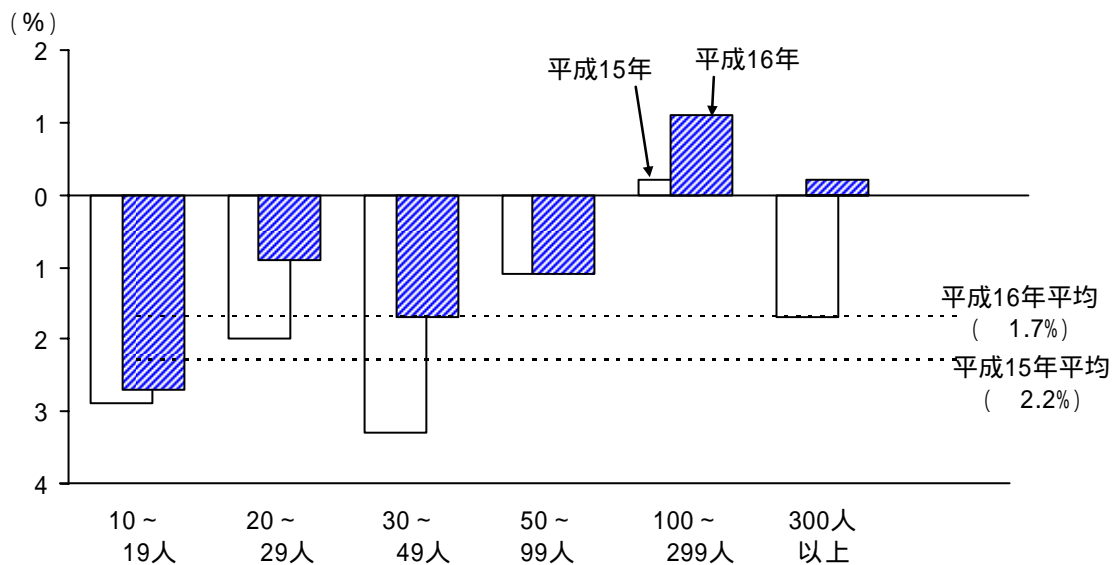
**第3図 産業別事業所数の構成比**  
(従業員10人以上の事業所)



事業所数の産業別構成比をみると(第2表、第3図)、最も高いのは食料品製造業(1万9589事業所、構成比13.9%)、次いで一般機械器具製造業(1万6842事業所、同12.0%)、金属製品製造業(1万6064事業所、同11.4%)の順で、これら3産業はそれぞれ1割超を占めている。以下、プラスチック製品製造業(9272事業所、同6.6%)、印刷・同関連業(8035事業所、同5.7%)、窯業・土石製品製造業(7838事業所、同5.6%)、電気機械器具製造業(7674事業所、同5.4%)、輸送用機械器具製造業(7490事業所、同5.3%)、衣服・その他の繊維製品製造業(7264事業所、同5.2%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(4527事業所、同3.2%)と続いている。

事業所数を従業員規模別にみると(第4図、巻末統計表第13表)、従業員100~299人規模(前年比1.1%増)、300人以上規模(同0.2%増)と大規模事業所が増加となっているものの、10~19人規模(同2.7%減)をはじめ、20~29人規模(同0.9%減)、30~49人規模(同1.7%減)など99人以下規模の事業所が減少となっている。

**第4図 従業員規模別事業所数の前年比**  
(従業員10人以上の事業所)

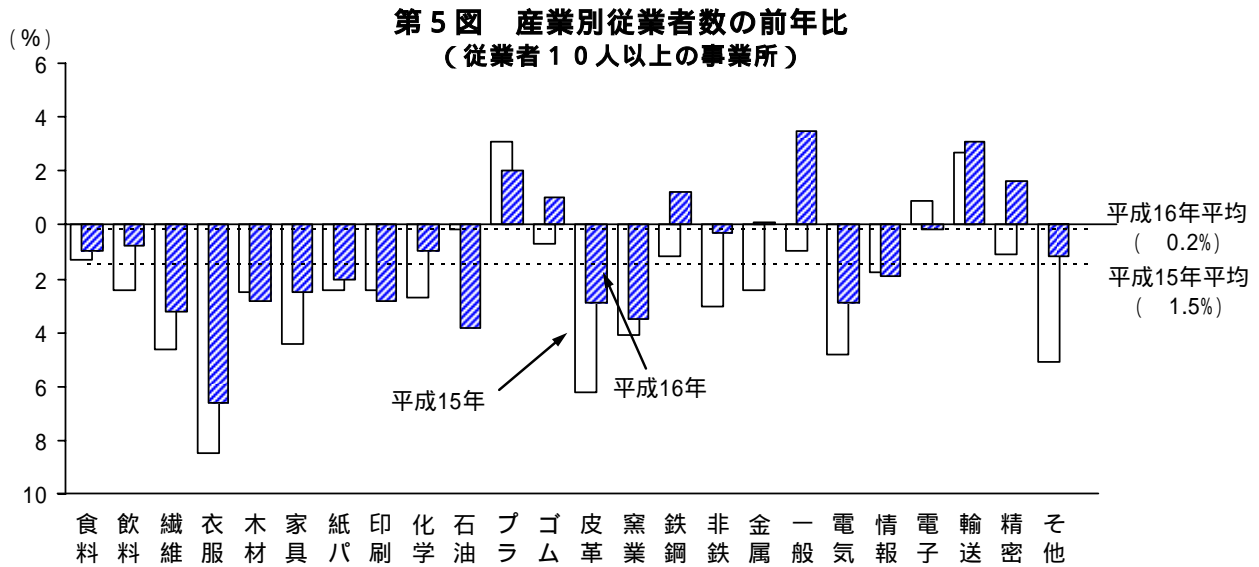


注：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

(2) 従業者数 - 減少続く従業者数 -

従業者数は、733万404人、前年比 0.2%と、平成4年以降13年連続の減少であった(第1表、第1図)。

従業者数を産業別にみると(第3表、第5図)、電気機械器具製造業(前年比 2.9%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 6.6%減)、食料品製造業(同 1.0%減)、窯業・土石製品製造業(同 3.5%減)、印刷・同関連業(同 2.8%減)など、24産業中17産業で減少となっている。一方、一般機械器具製造業(同 3.5%増)、輸送用機械器具製造業(同 3.1%増)、プラスチック製品製造業(同 2.0%増)など7産業で増加となっている。なお、精密機械器具製造業など5産業で前年減少から増加に転じている。



注：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

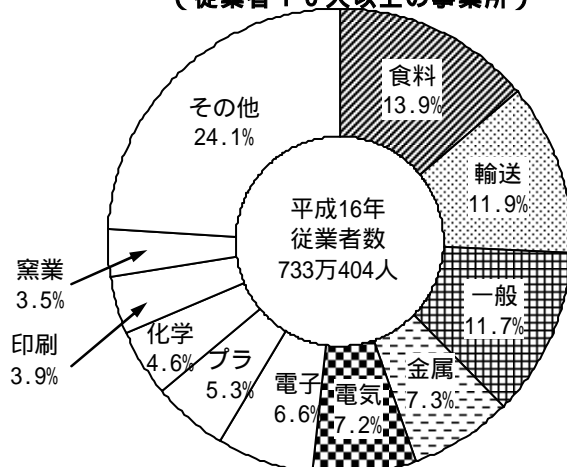
**第3表 産業別の従業者数**  
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	従 業 者 数					
	平成15年			平成16年		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	7,349,539	1.5	100.0	7,330,404	0.2	100.0
09 食料品製造業	1,030,920	1.3	14.0	1,020,045	1.0	13.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	92,333	2.4	1.3	91,563	0.8	1.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	117,034	4.6	1.6	112,118	3.2	1.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	227,206	8.5	3.1	212,099	6.6	2.9
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	97,383	2.5	1.3	94,651	2.8	1.3
14 家具・装備品製造業	96,933	4.4	1.3	94,465	2.5	1.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	197,561	2.4	2.7	193,568	2.0	2.6
16 印刷・同関連業	295,936	2.4	4.0	287,479	2.8	3.9
17 化学工業	337,847	2.7	4.6	334,562	1.0	4.6
18 石油製品・石炭製品製造業	21,123	0.2	0.3	20,324	3.8	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	382,953	3.1	5.2	390,498	2.0	5.3
20 ゴム製品製造業	110,894	0.7	1.5	111,849	1.0	1.5
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	24,518	6.2	0.3	23,789	2.9	0.3
22 窯業・土石製品製造業	269,538	4.1	3.7	260,116	3.5	3.5
23 鉄鋼業	196,303	1.2	2.7	198,725	1.2	2.7
24 非鉄金属製造業	122,055	3.0	1.7	121,645	0.3	1.7
25 金属製品製造業	533,986	2.4	7.3	534,300	0.1	7.3
26 一般機械器具製造業	827,178	1.0	11.3	856,146	3.5	11.7
27 電気機械器具製造業	540,864	4.8	7.4	524,904	2.9	7.2
28 情報通信機械器具製造業	222,773	1.8	3.0	218,341	1.9	3.0
29 電子部品・デバイス製造業	487,360	0.9	6.6	486,153	0.2	6.6
30 輸送用機械器具製造業	846,131	2.7	11.5	871,915	3.1	11.9
31 精密機械器具製造業	140,009	1.1	1.9	142,085	1.6	1.9
32 その他の製造業	130,701	5.1	1.8	129,064	1.2	1.8

注：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。



第6図 産業別従業者数の構成比  
(従業者10人以上の事業所)



従業者数の産業別構成比をみると(第3表、第6図)、食料品製造業(102万45人、構成比13.9%)が最も高く、次いで、輸送用機械器具製造業(87万1915人、同11.9%)、一般機械器具製造業(85万6146人、同11.7%)、金属製品製造業(53万4300人、同7.3%)、電気機械器具製造業(52万4904人、同7.2%)の順で、これら5産業で全体の5割超を占めている。以下、電子部品・デバイス製造業(48万6153人、同6.6%)、プラスチック製品製造業(39万498人、同5.3%)、化学工業(33万4562人、同4.6%)、印刷・同関連業(28万7479人、同3.9%)、窯業・土石製品製造業(26万116人、同3.5%)と続いている。

(3) 製造品出荷額等 - 出荷額は2年連続の増加 -

出荷額は、275兆7257億円、前年比4.2%と、2年連続の増加であった(第1表、第1図)。

第4表 産業別の出荷額  
(従業者10人以上の事業所)

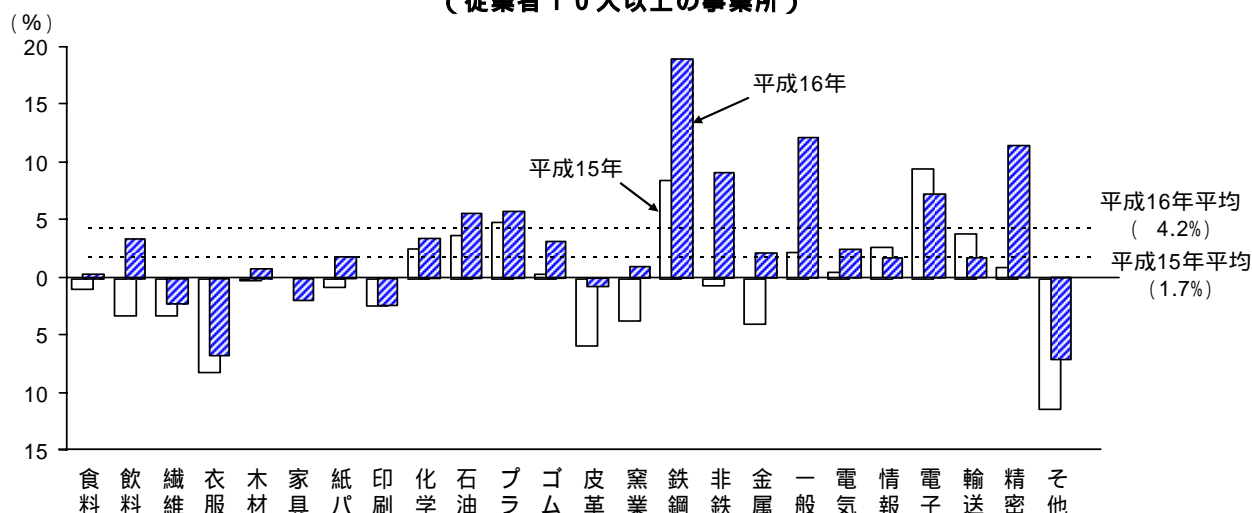
項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成15年			平成16年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	264,679,070	1.7	100.0	275,725,691	4.2	100.0
09 食料品製造業	21,981,305	0.9	8.3	22,066,424	0.4	8.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,069,360	3.2	3.8	10,409,154	3.4	3.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,136,130	3.3	0.8	2,074,415	2.2	0.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	2,093,054	8.2	0.8	1,951,895	6.7	0.7
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,214,858	0.2	0.8	2,231,814	0.8	0.8
14 家具・装備品製造業	1,885,222	0.0	0.7	1,848,126	2.0	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,882,788	0.7	2.6	7,006,221	1.8	2.5
16 印刷・同関連業	6,609,366	2.4	2.5	6,457,571	2.3	2.3
17 化学工業	23,148,328	2.6	8.7	23,955,093	3.5	8.7
18 石油製品・石炭製品製造業	9,696,483	3.8	3.7	10,239,990	5.6	3.7
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,600,906	4.9	3.6	10,146,279	5.7	3.7
20 ゴム製品製造業	2,803,985	0.4	1.1	2,890,739	3.1	1.0
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	414,582	5.8	0.2	410,985	0.7	0.1
22 窯業・土石製品製造業	6,781,056	3.6	2.6	6,844,306	1.0	2.5
23 鉄鋼業	11,689,380	8.5	4.4	13,907,619	19.0	5.0
24 非鉄金属製造業	5,525,435	0.6	2.1	6,031,009	9.1	2.2
25 金属製品製造業	11,936,932	4.0	4.5	12,192,404	2.1	4.4
26 一般機械器具製造業	24,815,090	2.3	9.4	27,829,921	12.2	10.1
27 電気機械器具製造業	17,596,923	0.6	6.6	18,014,555	2.4	6.5
28 情報通信機械器具製造業	12,658,601	2.7	4.8	12,866,687	1.7	4.7
29 電子部品・デバイス製造業	17,322,855	9.6	6.5	18,564,342	7.2	6.7
30 輸送用機械器具製造業	49,572,518	3.9	18.7	50,420,305	1.7	18.3
31 精密機械器具製造業	3,462,628	1.0	1.3	3,852,284	11.4	1.4
32 その他の製造業	3,781,284	11.3	1.4	3,513,553	7.1	1.3

注：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

出荷額を産業別にみると(第4表、第7図)、一般機械器具製造業(前年比12.2%増)が2年連続して増加となったのをはじめ、鉄鋼業(同19.0%増)、電子部品・デバイス製

造業（同 7.2%増）、輸送用機械器具製造業（同 1.7%増）、化学工業（同 3.5%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 5.6%増）、プラスチック製品製造業（同 5.7%増）、非鉄金属製造業（同 9.1%増）などが増加となった。一方、その他の製造業（同 7.1%減）、印刷・同関連業（同 2.3%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同 6.7%減）、繊維工業（同 2.2%減）、家具・装備品製造業（同 2.0%減）など 6 産業で減少となっている。

第 7 図 産業別出荷額の前年比  
（従業者 10 人以上の事業所）



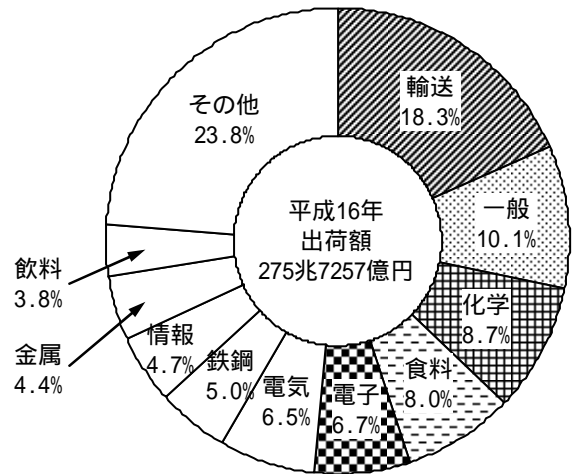
注：平成 16 年調査の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

増加した産業のうち、一般機械器具製造業は、土木建設機械がアジア、北米向け輸出、半導体製造装置が国内デジタル家電向け及び東アジア向け、金属工作機械が国内自動車関連向け等にそれぞれ好調だったことから増加となった。鉄鋼業は、国内が自動車向け、産業機械向け需要が、輸出は中国向けを中心に好調だったことなどから増加となった。電子部品・デバイス製造業は、ブラウン管が減少となったものの、液晶素子がデジタルカメラ、液晶テレビ向けなどが増加、半導体集積回路はデジタルカメラ、携帯電話向けに輸出が好調なことから増加となった。輸送用機械器具製造業は、一部事業所で海外生産移管の動きや、トラックが排ガス規制に伴う需要が一巡したことから減少となったものの、普通乗用車が新型車効果から国内向けの好調に加え、輸出も北米を中心に欧州、アジア向けが好調だったことから 5 年連続の増加となった。石油製品・石炭製品製造業は、原油価格の上昇に加え、中国の旺盛な需要などから増加となった。

一方、その他の製造業は、家庭用テレビゲームや電子応用がん具の海外への生産移管、木質系ユニット住宅が減少したことなどにより減少となった。

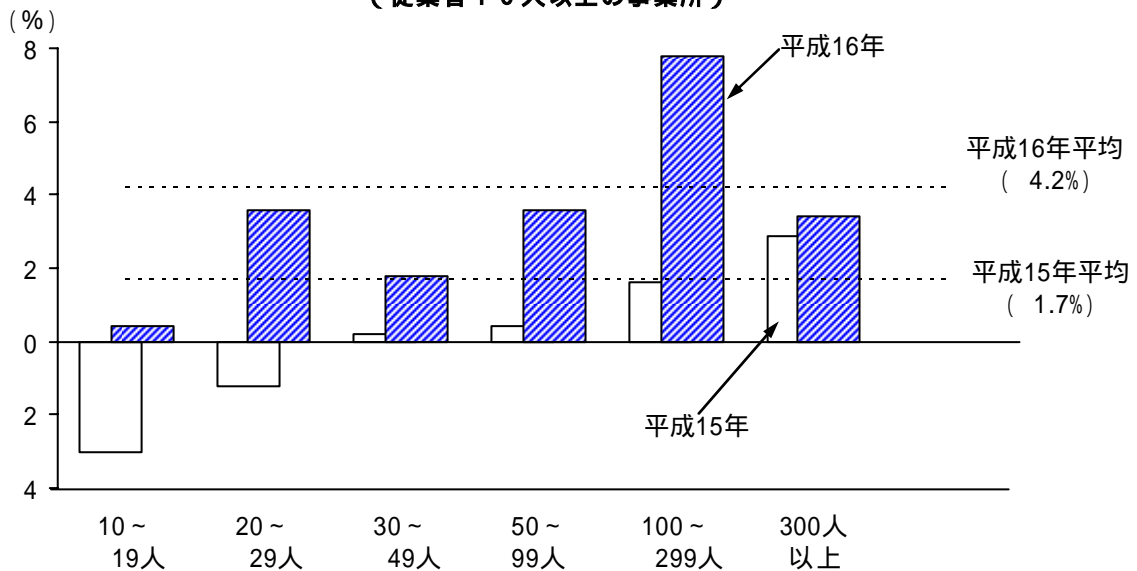
**第8図 産業別出荷額の構成比**  
(従業員10人以上の事業所)

出荷額の産業別構成比をみると(第4表、第8図)、輸送用機械器具製造業(50兆4203億円、構成比18.3%)が2割近くを占め、次いで、一般機械器具製造業(27兆8299億円、同10.1%)、化学工業(23兆9551億円、同8.7%)、食料品製造業(22兆664億円、同8.0%)、電子部品・デバイス製造業(18兆5643億円、同6.7%)の順となっており、前年に出荷額5位の電気機械器具製造業は、電子部品・デバイス製造業と順位が入れ替わっている。以下、電気機械器具製造業(18兆146億円、同6.5%)、鉄鋼業(13兆9076億円、同5.0%)、情報通信機械器具製造業(12兆8667億円、同4.7%)、金属製品製造業(12兆1924億円、同4.4%)、飲料・たばこ・飼料製造業(10兆4092億円、同3.8%)と続いている。



出荷額を従業員規模別にみると(第9図、巻末統計表第17表)、すべての従業員規模で前年比が増加となっている。特に10~19人規模(前年比0.4%増)、20~29人規模(同3.6%増)は前年減少から増加に転じている。

**第9図 従業員規模別出荷額の前年比**  
(従業員10人以上の事業所)

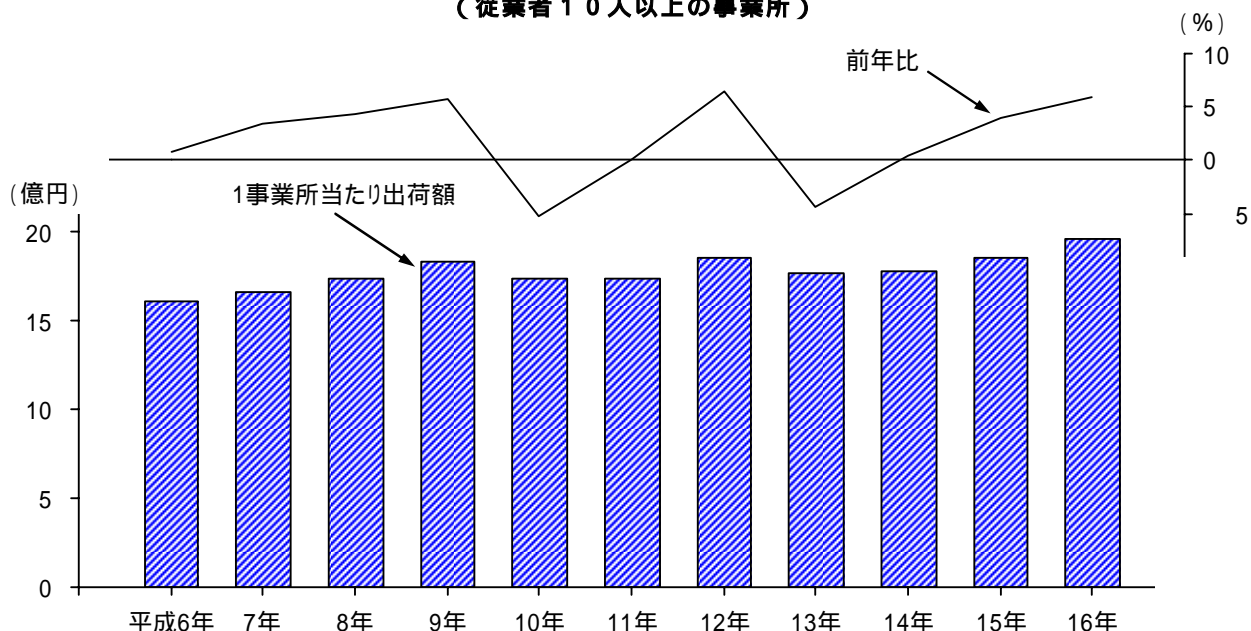


注：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

1事業所当たり出荷額は19億5703万円、前年比5.9%と3年連続の増加で、平成12年(18億4753万円)の過去最高を更新する水準となっている。(第5表、第10図)。

1事業所当たり出荷額を産業別にみると（第5表）、その他の製造業（前年比 3.0減）が減少となった他は、鉄鋼業（同 18.9%増）、非鉄金属製造業（同 12.0%増）、精密機械器具製造業（同 10.8%増）、一般機械器具製造業（同 9.7%増）、石油・石炭製品製造業（同 9.1%増）などすべての産業で増加となっている。

第10図 1事業所当たり出荷額の推移  
（従業者10人以上の事業所）



注：平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。  
：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

第5表 産業別1事業所当たり出荷額  
（従業者10人以上の事業所）

産 業	項 目	平成15年		平成16年	
		(万円)	(万円)	(万円)	前年比 (%)
製造業計		184,625	195,703		5.9
09	食料品製造業	109,978	112,647		2.4
10	飲料・たばこ・飼料製造業	412,679	428,713		3.9
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	62,643	64,065		2.2
12	衣服・その他の繊維製品製造業	26,748	26,871		0.4
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	57,544	59,818		4.0
14	家具・装備品製造業	59,489	60,278		1.3
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	150,050	154,765		3.1
16	印刷・同関連業	79,698	80,368		0.8
17	化学工業	593,243	618,036		4.2
18	石油製品・石炭製品製造業	2,382,428	2,598,982		9.1
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	103,558	109,429		5.7
20	ゴム製品製造業	148,831	156,341		5.0
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	42,829	45,363		5.9
22	窯業・土石製品製造業	82,615	87,322		5.6
23	鉄鋼業	406,870	483,912		18.9
24	非鉄金属製造業	310,243	347,609		12.0
25	金属製品製造業	73,708	75,899		3.0
26	一般機械器具製造業	150,632	165,241		9.7
27	電気機械器具製造業	222,492	234,748		5.4
28	情報通信機械器具製造業	620,824	658,479		5.8
29	電子部品・デバイス製造業	409,814	442,640		7.9
30	輸送用機械器具製造業	664,511	673,168		1.3
31	精密機械器具製造業	145,672	161,386		10.8
32	その他の製造業	98,857	95,920		3.0

注：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

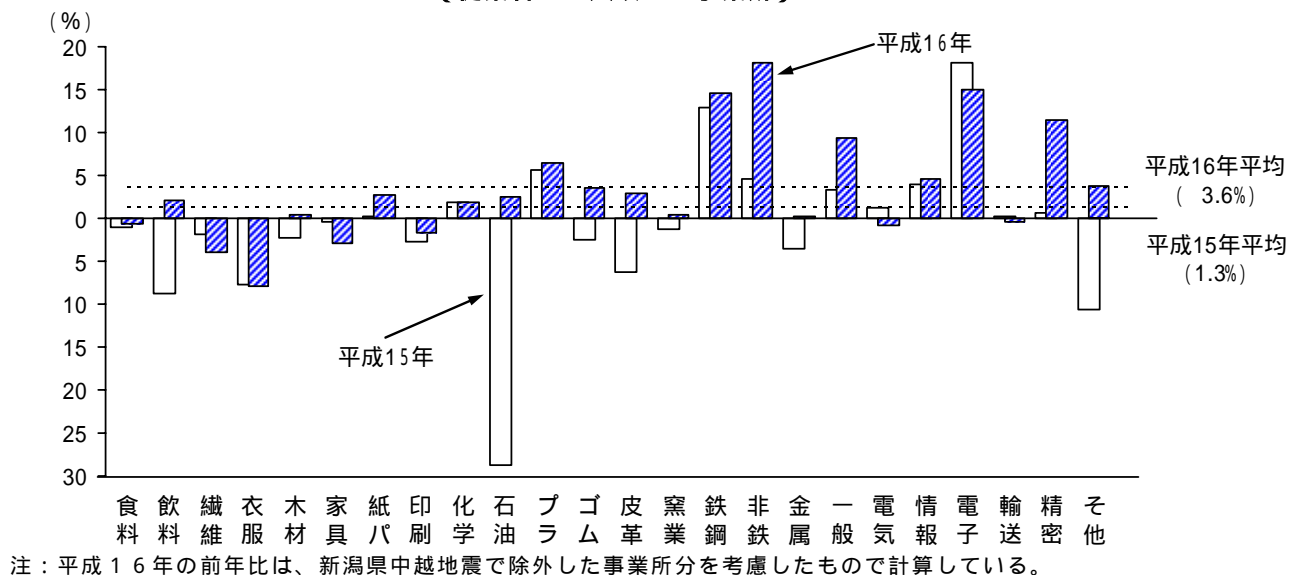
**(4) 付加価値額 - 付加価値額は2年連続の増加 -**

付加価値額は 97 兆 2506 億円、前年比 3.6%と2年連続の増加となったものの、依然として、平成13年以降100兆円を下回る水準が続いている(第1表、第1図)。

付加価値額を産業別にみると(第6表、第11図)、電子部品・デバイス製造業(前年比15.0%増)、一般機械器具製造業(同9.3%増)、鉄鋼業(同14.6%増)、非鉄金属製造業(同18.2%増)、プラスチック製品製造業(同6.4%増)、化学工業(同1.8%増)、精密機械器具製造業(同11.5%増)など17産業で増加、衣服・その他の繊維製品製造業(同7.9%減)、食料品製造業(同0.7%減)、輸送用機械器具製造業(同0.4%減)、電気機械器具製造業(同0.8%減)など7産業では減少となっている。

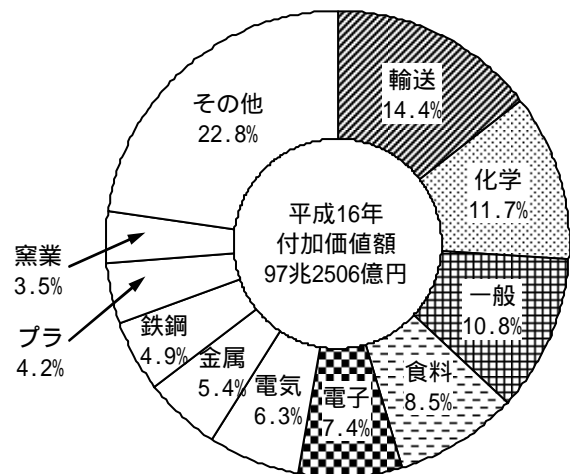
増加した産業のうち、電子部品・デバイス製造業は、液晶素子、半導体集積回路などの出荷が好調なことから、一般機械器具製造業、鉄鋼業は内外需ともに好調なことから、それぞれ2年連続の増加となっている。一方、食料品製造業は一部事業所の海外生産移管などの影響から、家具・装備品製造業は事業所の廃業などからそれぞれ減少となっている。

**第11図 産業別付加価値額の前年比**  
(従業員10人以上の事業所)



**第12図 産業別付加価値額の構成比**  
(従業員10人以上の事業所)

付加価値額の産業別構成比をみると(第6表、第12図)、最も高いのは輸送用機械器具製造業(14兆327億円、構成比14.4%)で、次いで、化学工業(11兆3495億円、同11.7%)、一般機械器具製造業(10兆5265億円、同10.8%)の順で、これら3産業では、それぞれ1割超を占めている。以下、食料品製造業(8兆2802億円、同8.5%)、電子部品・デバイス製造業(7兆1688億円、同7.4%)、電気機械器具製造業(6兆1150億円、



同 6.3%)、金属製品製造業(5兆 2717 億円、同 5.4%)、鉄鋼業(4兆 7835 億円、同 4.9%)と続いている。なお、電子部品・デバイス製造業は、産業別構成比の上位産業が前年から構成比を低下させている中で、0.8ポイント上昇させているのが目立つ。

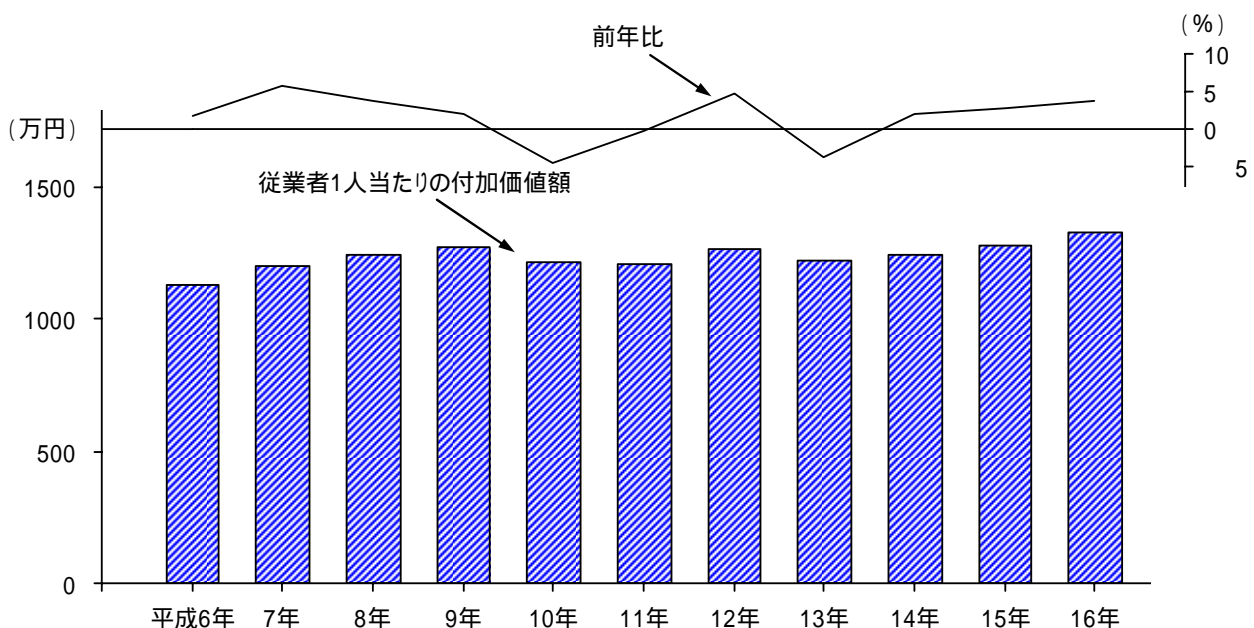
**第 6 表 産業別の付加価値額**  
(従業員 10 人以上の事業所)

項 目 産 業	付 加 価 値 額					
	平成 1 5 年			平成 1 6 年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	93,879,979	1.3	100.0	97,250,569	3.6	100.0
09 食料品製造業	8,345,742	1.0	8.9	8,280,184	0.7	8.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,972,912	8.7	3.2	3,032,780	2.0	3.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	919,325	1.8	1.0	877,104	3.9	0.9
12 衣服・その他の繊維製品製造業	982,777	7.7	1.0	904,997	7.9	0.9
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	803,386	2.3	0.9	806,898	0.4	0.8
14 家具・装備品製造業	793,052	0.5	0.8	770,419	2.9	0.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,552,076	0.3	2.7	2,620,004	2.7	2.7
16 印刷・同関連業	3,003,050	2.7	3.2	2,953,428	1.6	3.0
17 化学工業	11,146,162	1.8	11.9	11,349,517	1.8	11.7
18 石油製品・石炭製品製造業	592,567	28.8	0.6	606,673	2.4	0.6
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,873,526	5.7	4.1	4,118,414	6.4	4.2
20 ゴム製品製造業	1,287,893	2.4	1.4	1,333,936	3.6	1.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	157,089	6.2	0.2	161,488	3.0	0.2
22 窯業・土石製品製造業	3,410,547	1.2	3.6	3,422,714	0.4	3.5
23 鉄鋼業	4,172,628	12.9	4.4	4,783,486	14.6	4.9
24 非鉄金属製造業	1,487,589	4.5	1.6	1,758,508	18.2	1.8
25 金属製品製造業	5,255,166	3.6	5.6	5,271,748	0.3	5.4
26 一般機械器具製造業	9,636,307	3.3	10.3	10,526,504	9.3	10.8
27 電気機械器具製造業	6,165,697	1.2	6.6	6,115,048	0.8	6.3
28 情報通信機械器具製造業	3,088,907	3.9	3.3	3,226,710	4.5	3.3
29 電子部品・デバイス製造業	6,237,261	18.2	6.6	7,168,784	15.0	7.4
30 輸送用機械器具製造業	14,091,576	0.2	15.0	14,032,704	0.4	14.4
31 精密機械器具製造業	1,483,653	0.7	1.6	1,651,406	11.5	1.7
32 その他の製造業	1,421,092	10.7	1.5	1,475,116	3.8	1.5

注：平成 16 年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

従業員 1 人当たり付加価値額は、製造業平均 1327 万円、前年比 3.9%と 3 年連続の増加で、過去最高の水準を更新している。(第 7 表、第 13 図)。

**第 13 図 従業員 1 人当たり付加価値額の推移**  
(従業員 10 人以上の事業所)



注：平成 16 年前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

従業者1人当たり付加価値額を産業別にみると(第7表)、非鉄金属製造業(前年比18.6%増)、電子部品・デバイス製造業(同15.2%増)、鉄鋼業(同13.2%増)、精密機械器具製造業(同9.7%増)、情報通信機械器具製造業(同6.6%増)、石油製品・石炭製品製造業(同6.4%増)など20産業が増加となり、輸送用機械器具製造業(同3.4%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同1.3%減)、繊維工業(同0.7%減)、家具・装備品製造業(同0.3%減)の4産業では減少となっている。

**第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額**  
(従業者10人以上の事業所)

産 業	項 目	平成15年 (万円)	平成16年	
			(万円)	前年比 (%)
製造業計		1,277	1,327	3.9
09	食料品製造業	810	812	0.3
10	飲料・たばこ・飼料製造業	3,220	3,312	2.9
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	786	782	0.7
12	衣服・その他の繊維製品製造業	433	427	1.3
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	825	852	3.3
14	家具・装備品製造業	818	816	0.3
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,292	1,354	4.8
16	印刷・同関連業	1,015	1,028	1.3
17	化学工業	3,299	3,392	2.8
18	石油製品・石炭製品製造業	2,805	2,985	6.4
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,011	1,055	4.3
20	ゴム製品製造業	1,161	1,193	2.6
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	641	679	6.0
22	窯業・土石製品製造業	1,265	1,316	4.0
23	鉄鋼業	2,126	2,407	13.2
24	非鉄金属製造業	1,219	1,446	18.6
25	金属製品製造業	984	987	0.3
26	一般機械器具製造業	1,165	1,230	5.6
27	電気機械器具製造業	1,140	1,165	2.1
28	情報通信機械器具製造業	1,387	1,478	6.6
29	電子部品・デバイス製造業	1,280	1,475	15.2
30	輸送用機械器具製造業	1,665	1,609	3.4
31	精密機械器具製造業	1,060	1,162	9.7
32	その他の製造業	1,087	1,143	5.1

注：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

(5) 年末在庫額(従業者 30 人以上の事業所) - 年末在庫額は 7 年ぶりの増加 -

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末在庫額の計は、17 兆 5765 億円、前年末比 0.9 %と 7 年ぶりに増加となった(第 8 表)。

第 8 表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末在庫額の推移  
(従業者 30 人以上の事業所)

年次	項目	計 (製造品と半製品・仕掛品の計)					
		前年末比		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末在庫額	
		(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
平成	7 年末	219,395	2.9	92,672	2.8	126,723	3.0
	8 年末	223,602	1.9	93,236	0.6	130,367	2.9
	9 年末	231,791	3.7	96,812	3.8	134,980	3.5
	10 年末	229,951	1.3	94,610	3.0	135,342	0.2
	11 年末	212,432	7.6	84,999	10.2	127,433	5.8
	12 年末	206,619	2.7	82,377	3.1	124,242	2.5
	13 年末	196,443	4.9	82,016	0.4	114,427	7.9
	14 年末	180,054	7.3	73,118	8.9	106,936	6.2
	15 年末	174,233	3.2	71,180	2.7	103,053	3.6
	16 年末	175,765	0.9	71,355	0.3	104,409	1.3

注 1：平成 10 年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注 2：平成 14 年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成 13 年の分類を組み替えて計算している。

注 3：平成 16 年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

これを在庫形態別にみると、

製造品年末在庫額は、7 兆 1355 億円、前年末比 0.3%と 7 年ぶりの増加(巻末統計表第 9 表)。

産業別にみると、電子部品・デバイス製造業(前年末比 17.5%増)、精密機械器具製造業(同 14.3%増)、石油製品・石炭製品製造業(同 8.9%増)、鉄鋼業(同 3.8%増)、輸送用機械器具製造業(同 3.6%増)など 9 産業で増加となり、家具・装備品製造業(同 11.7%減)、繊維工業(同 9.9%減)、その他の製造業(同 8.1%減)、電気機械器具製造業(同 7.2%減)、窯業・土石製品製造業(同 5.6%減)など 15 産業では減少となっている。

半製品・仕掛品年末在庫額は、10 兆 4409 億円、前年末比 1.3%と 7 年ぶりの増加であった(巻末統計表第 10 表)。

産業別にみると、その他の製造業(前年末比 119.3%増)、石油製品・石炭製品製造業(同 14.1%増)、木材・木製品製造業(同 12.3%増)、精密機械器具製造業(同 12.3%増)、鉄鋼業(同 11.5%増)など 12 産業で増加、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 9.3%減)、金属製品製造業(同 8.0%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 6.8%減)、印刷・同関連業(同 6.5%減)、情報通信機械器具製造業(同 6.4%減)など 11 産業で減少、一般機械器具製造業(同 0.0%)は横ばいとなっている。なお、その他の製造業の大幅増は、一部事業所が輸送用機械器具製造業からその他の製造業へ産業移動したことなどによる。



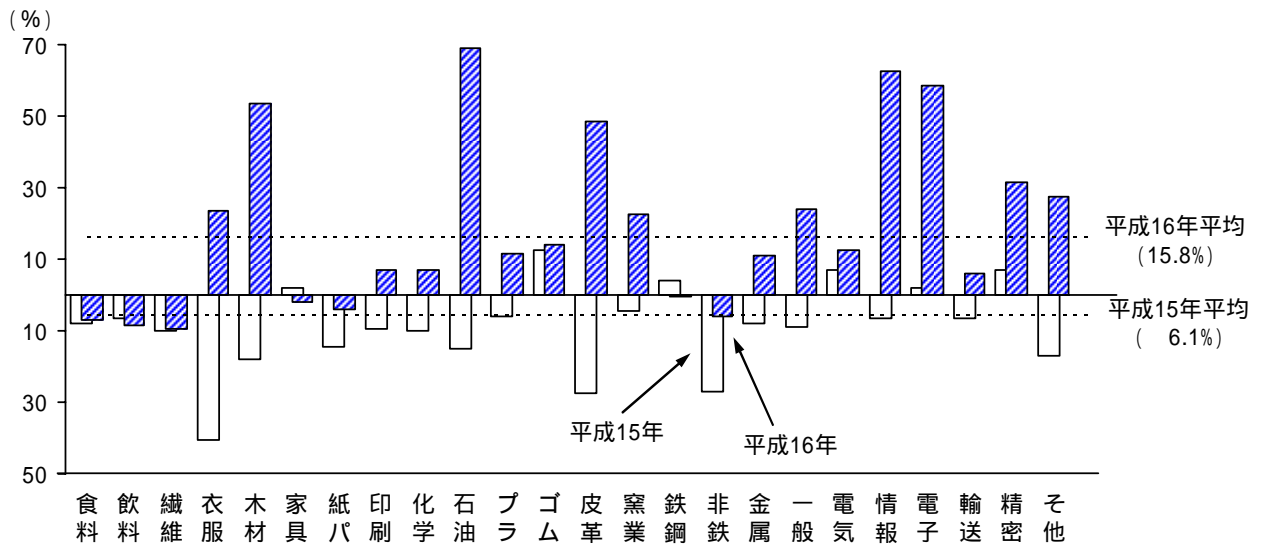
(6) 有形固定資産取得額(建設仮勘定の増減を含む)(従業員30人以上の事業所)

- 有形固定資産取得額は3年ぶりに増加 -

有形固定資産取得額(建設仮勘定の増減を含む)は、10兆3374億円、前年比15.8%と3年ぶりに増加となった(巻末統計表第1、12、19表)。

有形固定資産取得額を産業別にみると(第14図)、石油・石炭製品製造業(前年比69.2%増)、情報通信機械器具製造業(同62.3%増)、電子部品・デバイス製造業(同58.7%増)、木材・木製品製造業(同53.3%増)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同48.6%増)など17産業で増加となり、繊維工業(同9.5%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同8.3%減)、食料品製造業(同7.0%減)、非鉄金属製造業(同6.1%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同4.0%減)など7産業では減少となっている。

第14図 産業別有形固定資産取得額の前年比  
(従業員30人以上の事業所)



注:平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

## (7) リース契約額及び支払額(従業者 30 人以上の事業所)

リース契約額は、9401 億円、前年比 5.6%と 2 年連続の減少、リース支払額は、1 兆 3443 億円、同 1.2%と 4 年ぶりの増加であった(第 9 表)。

リース契約額を産業別にみると、輸送用機械器具製造業(前年比 10.7%減)、電気機械器具製造業(同 23.3%減)、窯業・土石製品製造業(同 49.6%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同 49.2%減)など 14 産業で減少、電子部品・デバイス製造業(同 9.7%増)、一般機械器具製造業(同 8.7%増)、化学工業(同 17.0%増)、木材・木製品製造業(同 43.7%増)、精密機械器具製造業(同 11.6%増)など 10 産業では増加となっている。

リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス製造業(構成比 26.1%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同 17.1%)の順で、この 2 産業で全体の約 4 割超を占めている。以下、一般機械器具製造業(同 9.9%)、食料品製造業(同 6.6%)、電気機械器具製造業(同 6.4%)、プラスチック製品製造業(同 5.0%)の順となっている。

リース支払額を産業別にみると、電子部品・デバイス製造業(前年比 16.3%増)、情報通信機械器具製造業(同 13.9%増)、プラスチック製品製造業(同 3.8%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同 4.6%増)、窯業・土石製品製造業(同 1.8%増)など 8 産業が増加、輸送用機械器具製造業(同 8.1%減)、鉄鋼業(同 9.3%減)、電気機械器具製造業(同 3.2%減)、印刷・同関連業(同 3.6%減)、食料品製造業(同 1.8%減)など 16 産業で減少となっている。

リース支払額の構成比をみると、割合が高いのは電子部品・デバイス製造業(構成比 22.3%)、次いで輸送用機械器具製造業(同 14.1%)で、この 2 産業で全体の 35%超を占めている。以下、一般機械器具製造業(同 9.5%)、食料品製造業(同 8.3%)、電気機械器具製造業(同 5.8%)、プラスチック製品製造業(同 5.2%)、印刷・同関連業(同 5.0%)の順となっている。

**第 9 表 リース契約額及び支払額の前年比及び構成比**  
(従業者 30 人以上の事業所)

項 目 産 業	リース契約額				リース支払額			
	平成 15 年 (億円)	平成 16 年 (億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	平成 15 年 (億円)	平成 16 年 (億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	9,957	9,401	5.6	100.0	13,286	13,443	1.2	100.0
09 食料品製造業	721	622	13.8	6.6	1,135	1,114	1.8	8.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	229	116	49.2	1.2	244	256	4.6	1.9
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	42	49	16.8	0.5	103	94	7.7	0.7
12 衣服・その他の繊維製品製造業	39	52	33.8	0.5	81	75	6.5	0.6
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	51	73	43.7	0.8	97	83	14.6	0.6
14 家具・装備品製造業	36	35	3.7	0.4	108	94	13.5	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	171	172	0.3	1.8	321	306	4.7	2.3
16 印刷・同関連業	411	391	4.7	4.2	693	668	3.6	5.0
17 化学工業	384	449	17.0	4.8	584	570	2.4	4.2
18 石油製品・石炭製品製造業	37	12	67.6	0.1	30	34	11.9	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	495	466	6.0	5.0	679	705	3.8	5.2
20 ゴム製品製造業	51	58	14.1	0.6	90	96	6.2	0.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2	8.8	0.0	7	5	18.7	0.0
22 窯業・土石製品製造業	310	156	49.6	1.7	314	320	1.8	2.4
23 鉄鋼業	230	173	24.8	1.8	427	388	9.3	2.9
24 非鉄金属製造業	115	99	13.8	1.1	265	252	4.9	1.9
25 金属製品製造業	314	290	7.7	3.1	529	534	0.9	4.0
26 一般機械器具製造業	852	926	8.7	9.9	1,289	1,280	0.7	9.5
27 電気機械器具製造業	779	597	23.3	6.4	804	776	3.2	5.8
28 情報通信機械器具製造業	408	363	10.8	3.9	494	562	13.9	4.2
29 電子部品・デバイス製造業	2,239	2,456	9.7	26.1	2,576	2,997	16.3	22.3
30 輸送用機械器具製造業	1,804	1,611	10.7	17.1	2,063	1,895	8.1	14.1
31 精密機械器具製造業	128	143	11.6	1.5	209	209	0.3	1.6
32 その他の製造業	109	91	16.6	1.0	144	132	8.2	1.0

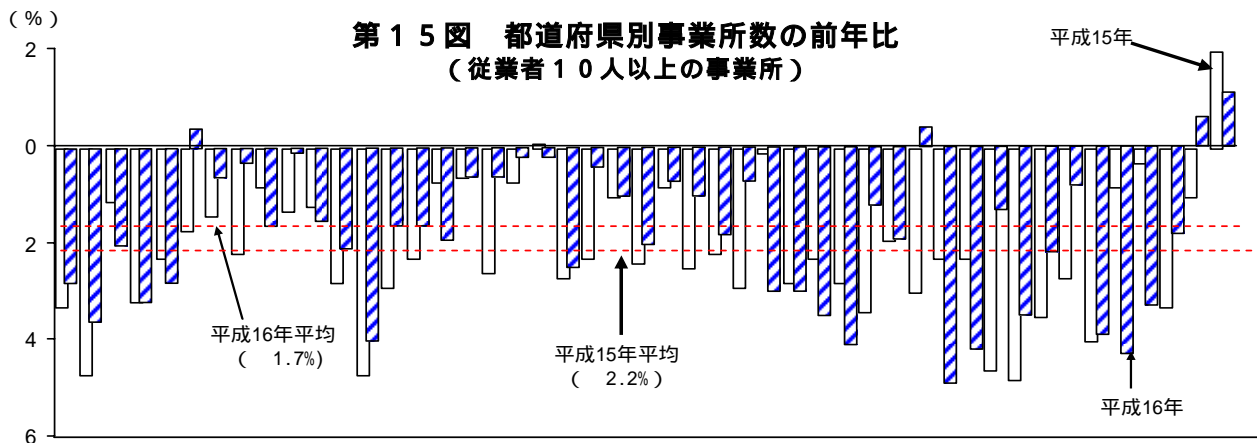
注：平成 16 年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

### 3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

#### (1) 事業所数 - 事業所数は、43県で減少、4県で増加 -

事業所数は、14万890事業所、前年比 1.7%の減少であった（第10表）。

都道府県別にみると（第15図）、徳島（前年比 4.9%減）、熊本（同 4.3%減）、香川（同 4.2%減）、島根（同 4.1%減）、東京（同 4.0%減）など43県で減少、沖縄（同 1.1%増）、鹿児島（同 0.6%増）、山形（同 0.4%増）、山口（同 0.4%増）は増加となっている。



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖  
海森手城田形島城木馬玉葉京川潟山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良山取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎島縄  
注：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

事業所が多い県は（第10表）、大阪（1万1311事業所、構成比8.0%）、愛知（1万1150事業所、同7.9%）、東京（8160事業所、同5.8%）、埼玉（7819事業所、同5.5%）、静岡（7011事業所、同5.0%）、神奈川（5914事業所、同4.2%）、兵庫（5823事業所、同4.1%）、北海道（4155事業所、同2.9%）の順となっている。

**第10表 都道府県別の事業所数（従業者10人以上の事業所）**

項目 県	平成15年		平成16年		項目 県	平成15年		平成16年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	143,360	140,890	1.7	100.0	24 三重	2,770	2,715	2.0	1.9
1 北海道	4,274	4,155	2.8	2.9	25 滋賀	1,983	1,969	0.7	1.4
2 青森	1,192	1,149	3.6	0.8	26 京都	2,883	2,854	1.0	2.0
3 岩手	1,793	1,757	2.0	1.2	27 大阪	11,522	11,311	1.8	8.0
4 宮城	2,263	2,190	3.2	1.6	28 兵庫	5,863	5,823	0.7	4.1
5 秋田	1,555	1,512	2.8	1.1	29 奈良	1,371	1,330	3.0	0.9
6 山形	1,963	1,970	0.4	1.4	30 和歌山	1,202	1,166	3.0	0.8
7 福島	3,079	3,061	0.6	2.2	31 鳥取	717	692	3.5	0.5
8 茨城	4,000	3,989	0.3	2.8	32 島根	928	890	4.1	0.6
9 栃木	3,076	3,026	1.6	2.1	33 岡山	2,583	2,551	1.2	1.8
10 群馬	3,668	3,664	0.1	2.6	34 広島	3,523	3,455	1.9	2.5
11 埼玉	7,935	7,819	1.5	5.5	35 山口	1,448	1,454	0.4	1.0
12 千葉	3,832	3,753	2.1	2.7	36 徳島	986	938	4.9	0.7
13 東京	8,502	8,160	4.0	5.8	37 香川	1,384	1,326	4.2	0.9
14 神奈川	6,010	5,914	1.6	4.2	38 愛媛	1,650	1,629	1.3	1.2
15 新潟	3,927	3,770	1.6	2.7	39 高知	695	671	3.5	0.5
16 富山	2,064	2,025	1.9	1.4	40 福岡	3,992	3,904	2.2	2.8
17 石川	1,859	1,847	0.6	1.3	41 佐賀	1,002	994	0.8	0.7
18 福井	1,528	1,519	0.6	1.1	42 長崎	1,140	1,096	3.9	0.8
19 山梨	1,354	1,351	0.2	1.0	43 熊本	1,566	1,499	4.3	1.1
20 長野	3,711	3,704	0.2	2.6	44 大分	1,153	1,115	3.3	0.8
21 岐阜	3,968	3,867	2.5	2.7	45 宮崎	1,084	1,064	1.8	0.8
22 静岡	7,039	7,011	0.4	5.0	46 鹿児島	1,445	1,453	0.6	1.0
23 愛知	11,257	11,150	1.0	7.9	47 沖縄	621	628	1.1	0.4

注：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。



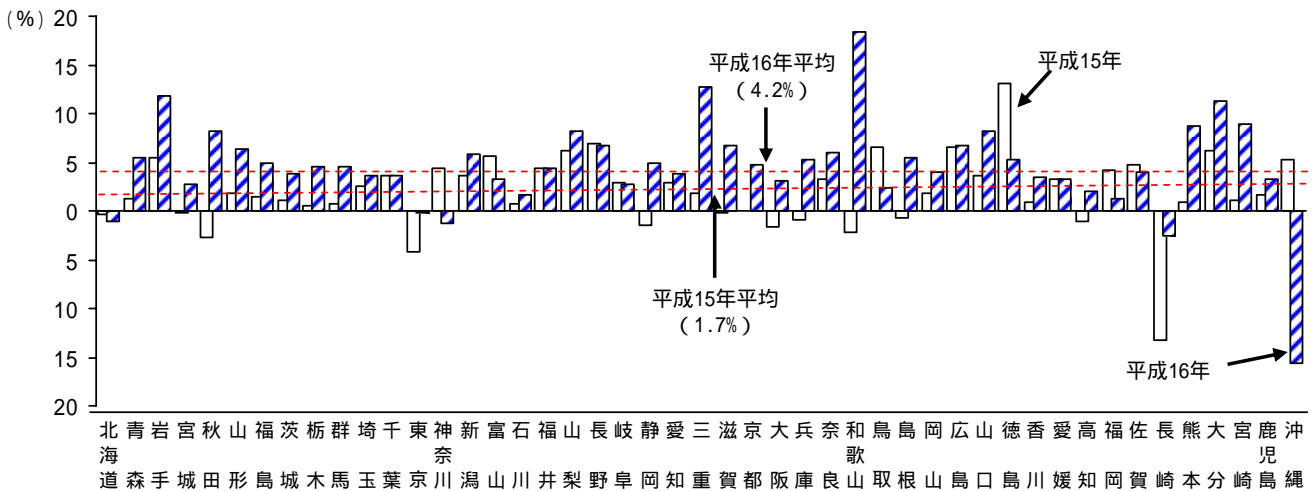
**(3) 製造品出荷額等 - 出荷額は、42県が増加、5県で減少 -**

出荷額は、275兆7257億円、前年比4.2%の増加であった（第12表）。

都道府県別にみると（第17図）、和歌山（前年比18.4%増）、三重（同12.8%増）、岩手（同11.9%増）、大分（同11.2%増）、宮崎（同9.0%増）、熊本（同8.7%増）、山梨（同8.2%増）、秋田（同8.1%増）、山口（同8.1%増）など42県で増加、沖縄（同15.6%減）、長崎（同2.6%減）、神奈川（同1.2%減）、北海道（同1.0%減）、東京（同0.2%減）の5県は減少となっている。

増加となった県のうち、和歌山は鉄鋼製品、石油製品の増加、三重は新工場の稼働により液晶テレビ、液晶素子が増加、岩手は、普通乗用車、自動車部品などの自動車関連産業の好調により増加、大分はデジタルカメラ、ガソリンなどが増加、宮崎はプラズマディスプレイ、乗用車用タイヤなどが増加、熊本はデジタル家電の好調により半導体製造装置などの増加によるものとなっている。減少した県のうち、沖縄は石油製品の大幅な減少、長崎は船舶の新造船が減少、神奈川は普通乗用車が海外への生産移管により減少、北海道はモス型IC、ガソリンなどの減少によるものとなっている。

**第17図 都道府県別出荷額の前年比**  
（従業員10人以上の事業所）



注：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

出荷額が大きい県は（第12表）、愛知（36兆81億円、構成比13.1%）、神奈川（18兆1423億円、同6.6%）、静岡（16兆2802億円、同5.9%）、大阪（14兆9720億円、同5.4%）、埼玉（13兆5億円、同4.7%）、兵庫（12兆6021億円、同4.6%）、千葉（11兆522億円、同4.0%）、東京（10兆3672億円、同3.8%）、茨城（10兆2847億円、同3.7%）の順となっている。

出荷額第1位産業は（第14表）、輸送用機械器具製造業が11県、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業がそれぞれ8県、食料品製造業が6県、化学工業が5県となっている。

第12表 都道府県別の出荷額  
(従業員10人以上の事業所)

項目 県	平成15年	平成16年			項目 県	平成15年	平成16年		
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	2,646,791	2,757,257	4.2	100.0	24 三重	76,513	86,290	12.8	3.1
1 北海道	50,243	49,756	1.0	1.8	25 滋賀	56,934	60,803	6.8	2.2
2 青森	11,598	12,220	5.4	0.4	26 京都	44,200	46,259	4.7	1.7
3 岩手	21,012	23,503	11.9	0.9	27 大阪	145,194	149,720	3.1	5.4
4 宮城	33,268	34,206	2.8	1.2	28 兵庫	119,758	126,021	5.2	4.6
5 秋田	12,466	13,476	8.1	0.5	29 奈良	19,597	20,765	6.0	0.8
6 山形	26,846	28,574	6.4	1.0	30 和歌山	19,266	22,817	18.4	0.8
7 福島	51,015	53,558	5.0	1.9	31 鳥取	10,597	10,855	2.4	0.4
8 茨城	98,990	102,847	3.9	3.7	32 島根	9,514	10,029	5.4	0.4
9 栃木	75,376	78,862	4.6	2.9	33 岡山	62,747	65,264	4.0	2.4
10 群馬	70,891	74,134	4.6	2.7	34 山島	67,743	72,322	6.8	2.6
11 埼玉	125,467	130,005	3.6	4.7	35 山口	50,594	54,715	8.1	2.0
12 千葉	106,720	110,522	3.6	4.0	36 徳島	15,121	15,920	5.3	0.6
13 東京	103,873	103,672	0.2	3.8	37 香川	20,003	20,676	3.4	0.7
14 神奈川	183,553	181,423	1.2	6.6	38 愛媛	31,157	32,143	3.2	1.2
15 新潟	41,548	43,501	5.9	1.6	39 高知	5,012	5,110	2.0	0.2
16 富山	33,047	34,149	3.3	1.2	40 福岡	70,514	71,326	1.2	2.6
17 石川	22,236	22,594	1.6	0.8	41 佐賀	14,142	14,708	4.0	0.5
18 福井	16,501	17,221	4.4	0.6	42 長崎	12,449	12,124	2.6	0.4
19 山梨	21,557	23,320	8.2	0.8	43 熊本	23,252	25,266	8.7	0.9
20 長野	54,798	58,448	6.7	2.1	44 大分	29,629	32,952	11.2	1.2
21 岐阜	45,850	47,110	2.7	1.7	45 宮崎	11,826	12,896	9.0	0.5
22 静岡	155,131	162,802	4.9	5.9	46 鹿児島	16,996	17,551	3.3	0.6
23 愛知	346,428	360,081	3.9	13.1	47 沖縄	5,618	4,741	15.6	0.2

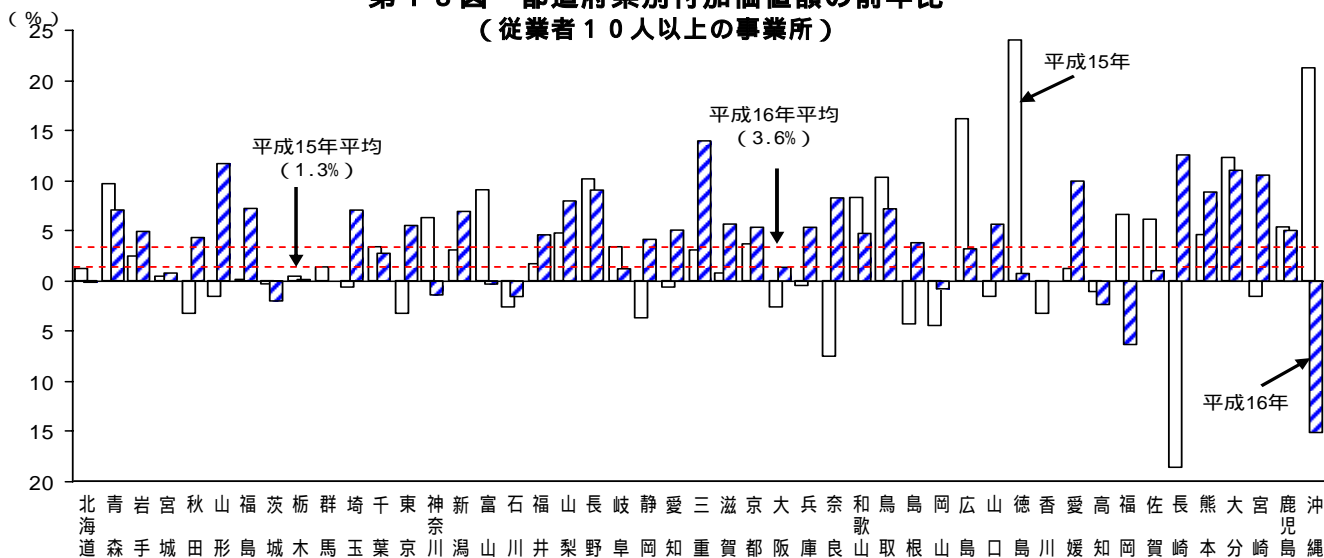
注：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

(4) 付加価値額 - 付加価値額は、36県が増加、11県で減少 -

付加価値額は97兆2506億円、前年比3.6%の増加であった(第13表)。

都道府県別にみると(第18図)、三重(前年比14.0%増)、長崎(同12.6%増)、山形(同11.6%増)、大分(同11.0%増)、宮崎(同10.5%増)、愛媛(同9.9%増)、長野(同9.1%増)など36県で増加し、沖縄(同15.1%減)、福岡(同6.3%減)、高知(同2.3%減)、茨城(同2.1%減)、石川(同1.6%減)など11県で減少となっている。

第18図 都道府県別付加価値額の前年比  
(従業員10人以上の事業所)



注：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

付加価値額が大きい県は（第13表）、愛知（11兆1884億円、構成比11.5%）、神奈川県（6兆1111億円、同6.3%）、大阪（5兆9461億円、同6.1%）、静岡（5兆9455億円、同6.1%）、埼玉（4兆8451億円、同5.0%）、兵庫（4兆6301億円、同4.8%）、東京（4兆3205億円、同4.4%）、茨城（3兆4375億円、同3.5%）、千葉（3兆4218億円、同3.5%）、三重（2兆9669億円、同3.1%）の順となっている。

**第13表 都道府県別の付加価値額  
（従業者10人以上の事業所）**

項目 県	平成15年		平成16年		項目 県	平成15年		平成16年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	938,800	972,506	3.6	100.0	24 三重	26,035	29,669	14.0	3.1
1 北海道	16,818	16,777	0.2	1.7	25 滋賀	23,491	24,806	5.6	2.6
2 青森	3,741	4,008	7.1	0.4	26 京都	18,660	19,643	5.3	2.0
3 岩手	6,540	6,861	4.9	0.7	27 大阪	58,686	59,461	1.3	6.1
4 宮城	10,698	10,778	0.8	1.1	28 兵庫	43,928	46,301	5.4	4.8
5 秋田	4,722	4,925	4.3	0.5	29 奈良	7,459	8,080	8.3	0.8
6 山形	8,290	9,248	11.6	1.0	30 和歌山	8,235	8,627	4.8	0.9
7 福島	19,163	20,535	7.2	2.1	31 鳥取	3,069	3,291	7.2	0.3
8 茨城	35,124	34,375	2.1	3.5	32 島根	3,100	3,219	3.8	0.3
9 栃木	26,922	26,941	0.1	2.8	33 岡山	19,091	18,939	0.8	1.9
10 群馬	24,960	24,947	0.1	2.6	34 広島	25,955	26,779	3.2	2.8
11 埼玉	45,219	48,451	7.1	5.0	35 山口	16,650	17,588	5.6	1.8
12 千葉	33,292	34,218	2.8	3.5	36 徳島	7,139	7,196	0.8	0.7
13 東京	40,956	43,205	5.5	4.4	37 香川	6,215	6,211	0.1	0.6
14 神奈川	61,998	61,111	1.4	6.3	38 愛媛	9,580	10,526	9.9	1.1
15 新潟	17,409	18,363	6.9	1.9	39 高知	2,330	2,277	2.3	0.2
16 富山	14,925	14,862	0.4	1.5	40 福岡	25,074	23,496	6.3	2.4
17 石川	8,187	8,060	1.6	0.8	41 佐賀	5,399	5,461	1.1	0.6
18 福井	6,577	6,870	4.5	0.7	42 長崎	3,983	4,484	12.6	0.5
19 山梨	7,496	8,094	8.0	0.8	43 熊本	8,604	9,363	8.8	1.0
20 長野	19,672	21,462	9.1	2.2	44 大分	10,052	11,161	11.0	1.1
21 岐阜	17,903	18,114	1.2	1.9	45 宮崎	4,182	4,622	10.5	0.5
22 静岡	57,089	59,455	4.1	6.1	46 鹿児島	6,107	6,417	5.1	0.7
23 愛知	106,492	111,884	5.1	11.5	47 沖縄	1,582	1,344	15.1	0.1

注：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

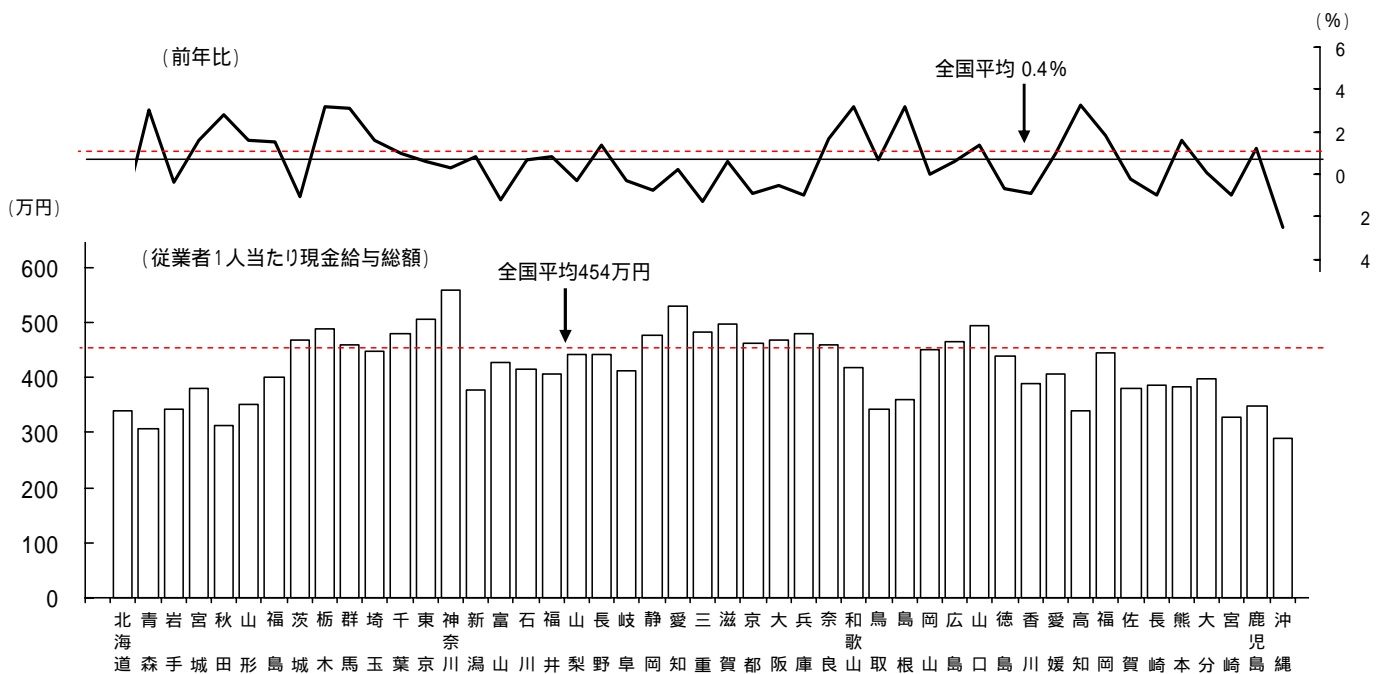
## (5) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は、454万円、前年比0.4%の増加であった(第19図)。

都道府県別にみると、高知(前年比3.3%増)、栃木(同3.2%増)、和歌山(同3.2%増)、島根(同3.2%増)、群馬(同3.1%増)、青森(同3.0%増)など29県で増加となり、沖縄(同2.5%減)、北海道(同2.0%減)、三重(同1.3%減)、富山(同1.2%減)、茨城(同1.1%減)など17県で減少となっている。また、岡山(同0.0%)は横ばいであった。

従業者1人当たり現金給与総額が高い県は、神奈川(558万円)、愛知(529万円)、東京(506万円)、滋賀(496万円)、山口(494万円)、栃木(489万円)、三重(484万円)、千葉(479万円)の順となっている。

第19図 従業者数1人当たり現金給与総額  
(従業者10人以上の事業所)



注:平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。



第14表 出荷額の都道府県別順位及び主要産業の概況  
(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	実数 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		15年	16年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	2,757,257	-	-	100.0	4.2	輸送	18.3	一般	10.1	化学	8.7
北海道	49,756	20	20	1.8	1.0	食料	34.5	石油	9.2	紙パ	8.3
青森	12,220	43	42	0.4	5.4	食料	21.9	電子	10.8	紙パ	9.0
岩手	23,503	32	30	0.9	11.9	輸送	17.0	電子	13.4	食料	12.9
宮城	34,206	24	24	1.2	2.8	食料	17.0	電子	11.7	電気	9.8
秋田	13,476	40	40	0.5	8.1	電子	37.2	一般	7.8	食料	7.1
山形	28,574	28	28	1.0	6.4	情報	23.6	電子	16.3	一般	9.6
福島	53,558	18	19	1.9	5.0	情報	16.6	電子	10.7	化学	10.5
茨城	102,847	9	9	3.7	3.9	一般	18.0	化学	11.8	食料	10.6
栃木	78,862	11	11	2.9	4.6	輸送	16.3	情報	12.5	電気	8.6
群馬	74,134	12	12	2.7	4.6	輸送	31.7	一般	10.6	電子	8.8
埼玉	130,005	5	5	4.7	3.6	輸送	17.9	化学	10.5	一般	10.3
千葉	110,522	7	7	4.0	3.6	化学	19.4	石油	17.4	鉄鋼	11.8
東京	103,672	8	8	3.8	0.2	印刷	15.2	輸送	13.5	情報	11.3
神奈川	181,423	2	2	6.6	1.2	輸送	23.0	一般	14.5	化学	12.0
新潟	43,501	23	23	1.6	5.9	電子	14.6	食料	12.6	一般	11.3
富山	34,149	25	25	1.2	3.3	化学	14.8	電子	14.3	金属	13.1
石川	22,594	30	33	0.8	1.6	一般	24.0	情報	10.9	電子	10.4
福井	17,221	37	37	0.6	4.4	電子	17.2	化学	13.8	繊維	10.2
山梨	23,320	31	31	0.8	8.2	一般	22.0	電子	17.2	電気	13.1
長野	58,448	17	17	2.1	6.7	電子	17.4	情報	16.0	一般	13.8
岐阜	47,110	21	21	1.7	2.7	一般	14.0	電気	13.6	輸送	11.9
静岡	162,802	3	3	5.9	4.9	輸送	29.4	電気	9.9	化学	9.0
愛知	360,081	1	1	13.1	3.9	輸送	50.1	一般	8.3	電気	6.1
三重	86,290	10	10	3.1	12.8	輸送	28.4	電子	14.5	化学	9.9
滋賀	60,803	16	16	2.2	6.8	一般	15.4	輸送	13.3	化学	11.0
京都	46,259	22	22	1.7	4.7	飲料	14.2	一般	10.2	電気	10.1
大阪	149,720	4	4	5.4	3.1	化学	14.7	一般	12.7	金属	8.4
兵庫	126,021	6	6	4.6	5.2	一般	15.0	鉄鋼	10.4	化学	9.9
奈良	20,765	34	34	0.8	6.0	一般	21.9	電子	17.3	食料	10.2
和歌山	22,817	35	32	0.8	18.4	鉄鋼	23.1	石油	23.1	化学	15.2
鳥取	10,855	44	44	0.4	2.4	電子	28.8	飲料	12.3	情報	12.3
島根	10,029	45	45	0.4	5.4	情報	23.4	鉄鋼	14.4	電子	12.1
岡山	65,264	15	15	2.4	4.0	石油	15.2	輸送	15.1	化学	14.4
広島	72,322	14	13	2.6	6.8	輸送	24.5	鉄鋼	14.6	一般	11.9
山口	54,715	19	18	2.0	8.1	化学	27.2	輸送	18.7	石油	16.0
徳島	15,920	38	38	0.6	5.3	化学	26.9	電子	11.2	電気	10.4
香川	20,676	33	35	0.7	3.4	石油	15.6	食料	12.5	輸送	8.2
愛媛	32,143	26	27	1.2	3.2	紙パ	16.5	化学	11.8	石油	9.8
高知	5,110	47	46	0.2	2.0	電子	25.3	食料	11.7	一般	11.0
福岡	71,326	13	14	2.6	1.2	輸送	24.9	食料	10.9	鉄鋼	9.2
佐賀	14,708	39	39	0.5	4.0	食料	18.3	一般	12.3	電気	11.6
長崎	12,124	41	43	0.4	2.6	一般	23.0	輸送	22.6	食料	15.9
熊本	25,266	29	29	0.9	8.7	輸送	20.4	電子	15.6	食料	10.8
大分	32,952	27	26	1.2	11.2	電子	13.6	電気	13.3	化学	11.6
宮崎	12,896	42	41	0.5	9.0	電子	18.1	食料	16.4	飲料	13.2
鹿児島	17,551	36	36	0.6	3.3	食料	30.0	飲料	20.8	電子	20.7
沖縄	4,741	46	47	0.2	15.6	食料	26.9	石油	24.1	飲料	15.7

注：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

# < トピックス >

事業所の開業・廃業・継続状況(従業者10人以上の事業所)

1. 開業等の割合・廃業等の割合、継続事業所の状況
2. 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

## ＜トピックス＞

### 事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）

#### 1. 開業等の割合・廃業等の割合、継続事業所の状況

平成16年調査結果を開業、廃業、継続事業所別にみると、平成15年、16年と継続して存在した事業所は13万88事業所で、平成16年の従業者10人以上の事業所のうち92.3%が継続して活動を行っている。開業等の事業所は1618事業所、開業等の割合は1.1%、廃業等の事業所は3947事業所、廃業等の割合は2.8%であった。

出荷額ベースでみると、継続事業所の割合は、平成16年では97.7%とその割合は事業所数の割合より大きい。また、開業等の割合は1.1%、廃業等の割合は2.0%であった。

#### 従業者10人以上の事業所の状況

##### 【事業所数】

	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合計	154,723	100.0	155,182	100.0	146,632	100.0	143,360	100.0	140,890	100.0
開業等（転入、転業を含む）	1,712	1.1	1,961	1.3	1,604	1.1	1,563	1.1	1,618	1.1
規模上がり等	9,315	6.0	15,546	10.0	9,434	6.4	9,714	6.8	9,184	6.5
継続	143,696	92.9	137,675	88.7	135,594	92.5	132,083	92.1	130,088	92.3
規模下がり等	10,582	-	11,105	-	13,479	-	10,031	-	9,325	-
廃業等（転出、転業を含む）	5,068	3.2	5,943	3.8	6,109	4.0	4,518	3.1	3,947	2.8

##### 【出荷額】

	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)
合計	2,882,798	100.0	2,764,170	100.0	2,602,587	100.0	2,646,791	100.0	2,757,257	100.0
開業等（転入、転業を含む）	16,037	0.6	27,189	1.0	37,940	1.5	72,639	2.7	29,269	1.1
規模上がり等	33,561	1.2	41,790	1.5	37,596	1.4	27,429	1.0	33,582	1.2
継続	2,833,199	98.3	2,695,191	97.5	2,527,052	97.1	2,546,722	96.2	2,694,406	97.7
規模下がり等	32,413	-	39,812	-	32,001	-	23,120	-	24,538	-
廃業等（転出、転業を含む）	43,324	1.6	58,510	2.0	87,181	3.2	90,242	3.5	53,129	2.0

注：開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100  
 廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100  
 （平成14年の廃業等の割合は、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年事業所数は平成14年分類に組み替えて計算している）

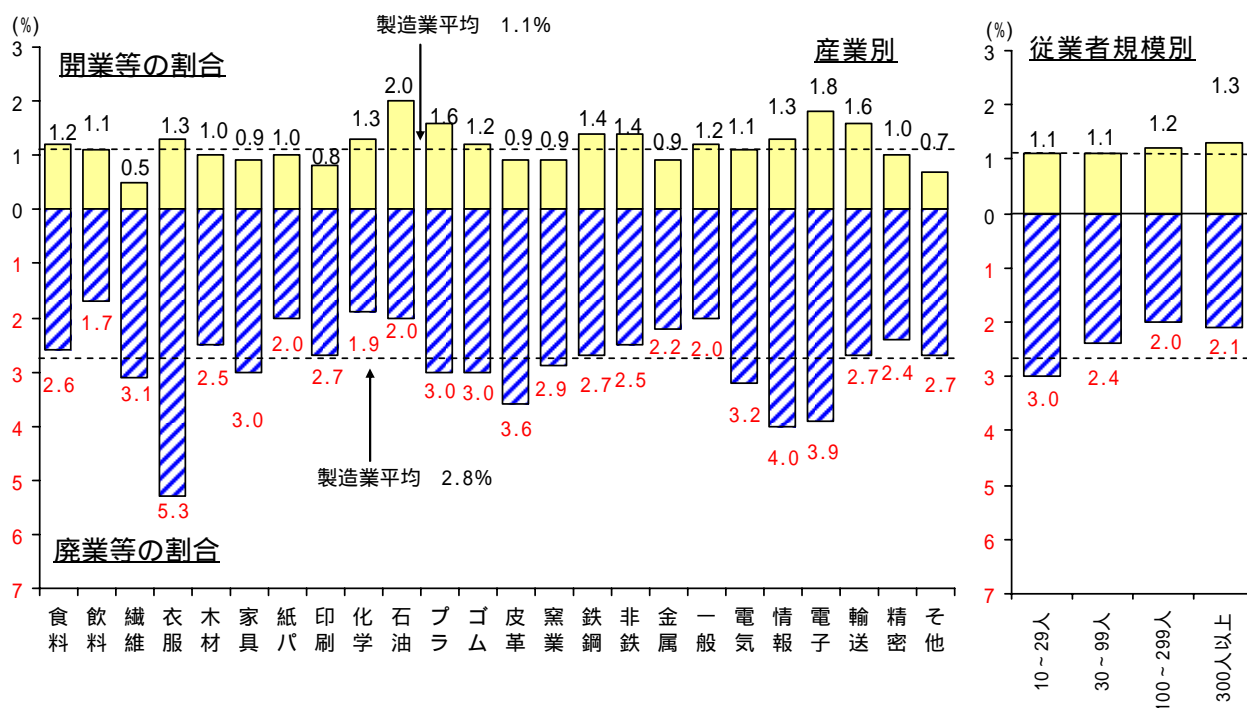
開業等の割合をみると、製造業計で1.1%、前年に比べ横ばいであった。

開業等の割合が高いものを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(開業等の割合2.0%)、電子部品・デバイス製造業(同1.8%)、輸送用機械器具製造業(同1.6%)、プラスチック製品製造業(同1.6%)の順となっている。また、従業者規模別にみると、300人以上規模(同1.3%)、100~299人規模(同1.2%)、10~29人規模(同1.1%)、30~99人規模(同1.1%)の順となっている。

廃業等の割合をみると、製造業計で2.8%、前年差0.3ポイントの減少となっている。

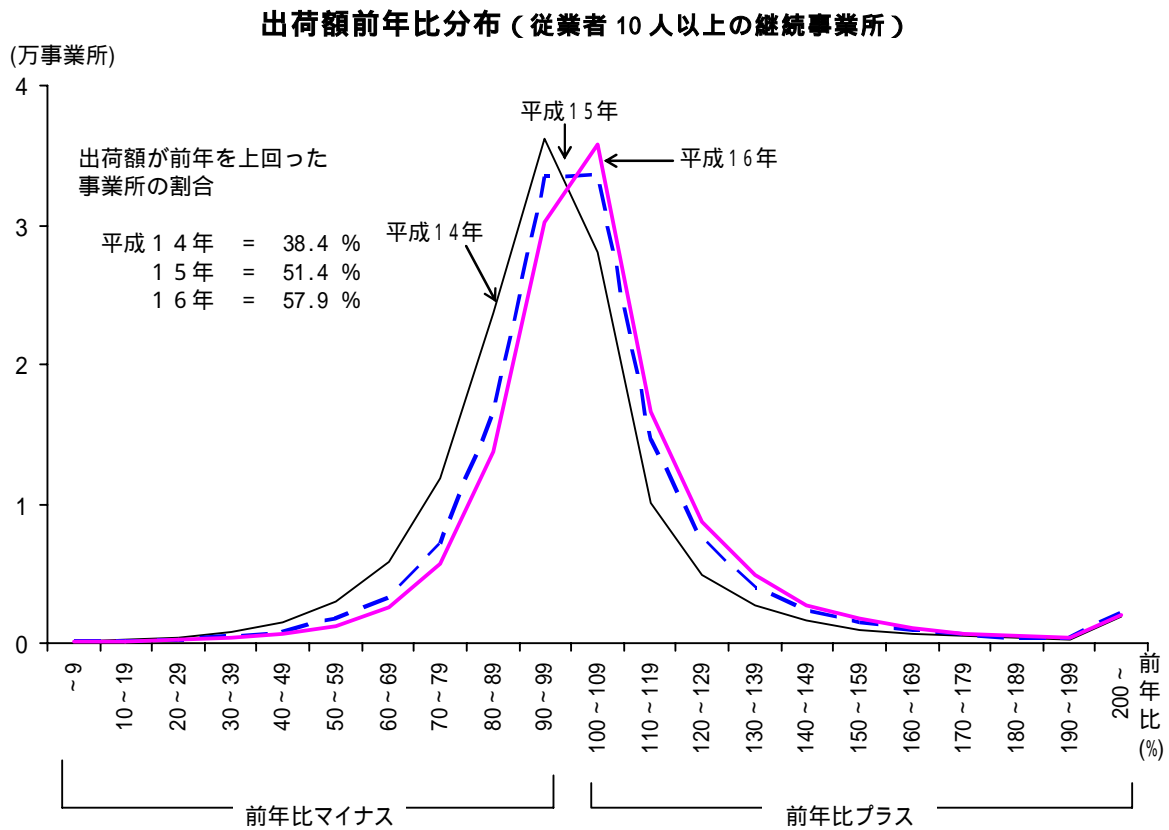
廃業等の割合の高いものを産業別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業(廃業等の割合5.3%)、情報通信機械器具製造業(同4.0%)、電子部品・デバイス製造業(同3.9%)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同3.6%)の順となっている。また、従業者規模別にみると、10~29人規模(同3.0%)、30~99人規模(同2.4%)、300人以上規模(同2.1%)、100~299人規模(同2.0%)の順となっている。

産業中分類別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合  
(従業者10人以上の事業所)

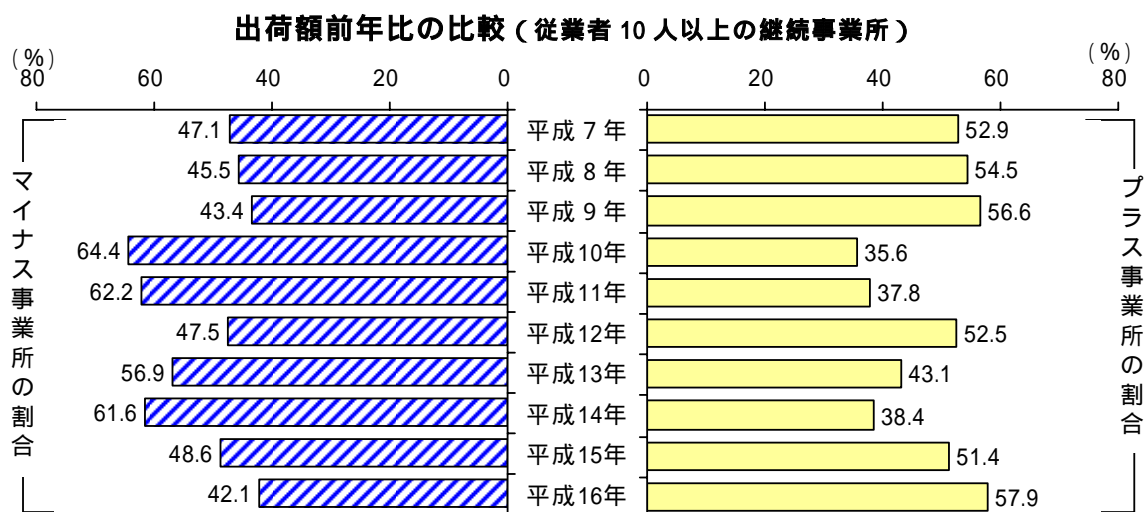


## 2. 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

平成15年から平成16年にかけて継続した事業所(13万88事業所)の出荷額前年比分布をみると、平成15年に比べ右よりの形状となっている。



出荷額が前年比プラスになった事業所の割合は、平成15年の51.4%から平成16年は57.9%と、前年差6.5ポイント拡大、前年比プラスとなった事業所が連続して5割を超えたのは、平成9年以来7年ぶりとなっている。



注：出荷額前年比について、平成14年より産業分類が変更されたため、平成13年以前の値については平成14年分類に組み替えている。以下、同じ。

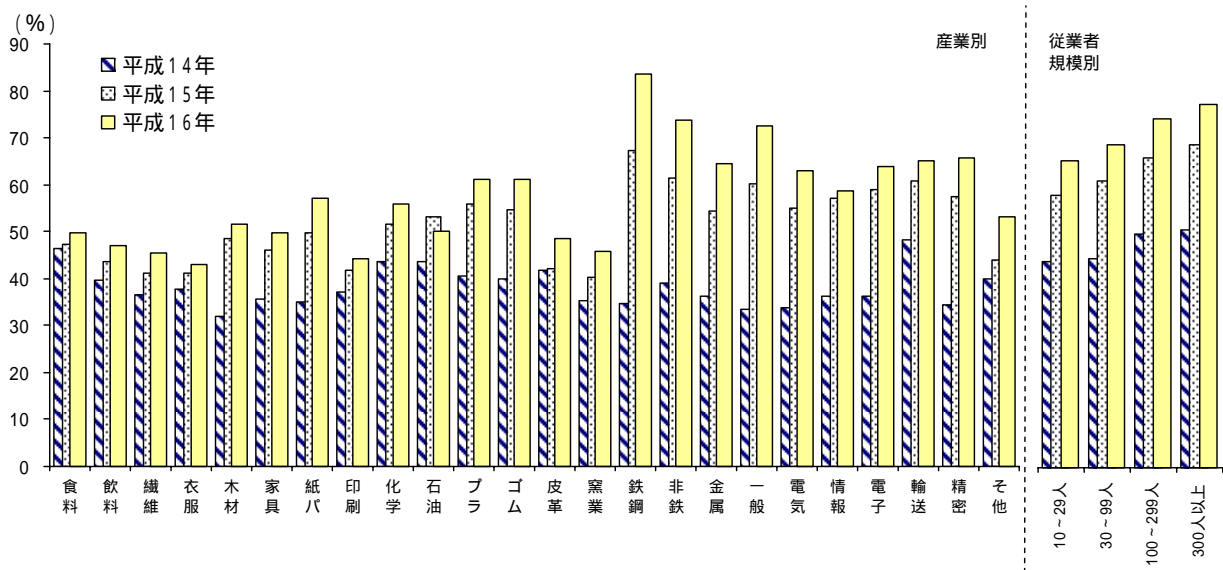
産業別に出荷額前年比プラス事業所の割合をみると、石油製品・石炭製品製造業は縮小（前年差 3.0 ポイント）となったものの、そのほかのすべての産業は前年と比べて拡大となっている。

増加幅が大きいのは、鉄鋼業（同 16.3 ポイント増）、非鉄金属製造業（同 12.3 ポイント増）、一般機械器具製造業（同 12.1 ポイント増）、金属製品製造業（同 10.3 ポイント増）、その他の製造業（同 9.1 ポイント増）、精密機械器具製造業（同 8.4 ポイント増）、電気機械器具製造業（同 8.0 ポイント増）などとなっている。

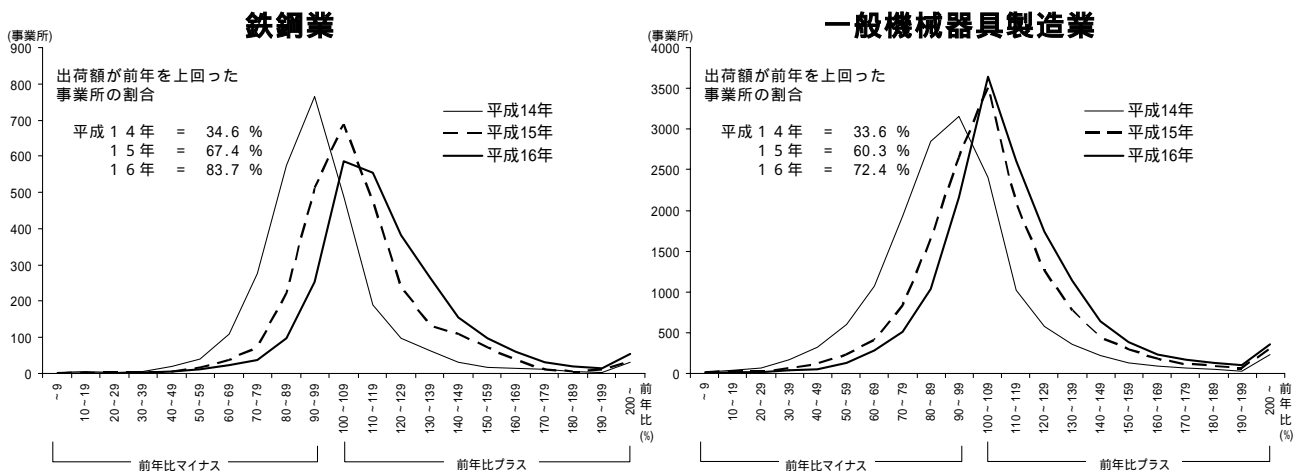
また、出荷額前年比プラス事業所の割合が高い産業は、鉄鋼業（構成比 83.7%）、非鉄金属製造業（同 73.6%）、一般機械器具製造業（同 72.4%）、精密機械器具製造業（同 65.7%）、輸送用機械器具製造業（同 65.2%）、金属製品製造業（同 64.6%）、電子部品・デバイス製造業（同 64.0%）の順となっている。

従業者規模別にみると、すべての規模で出荷額前年比プラス事業所の割合が拡大している。

**産業別、従業者規模別 出荷額前年比プラス事業所の割合**  
（従業者 10 人以上の継続事業所）



== 出荷額前年比プラスの割合が増加した産業の出荷額前年比分布（抜粋） ==





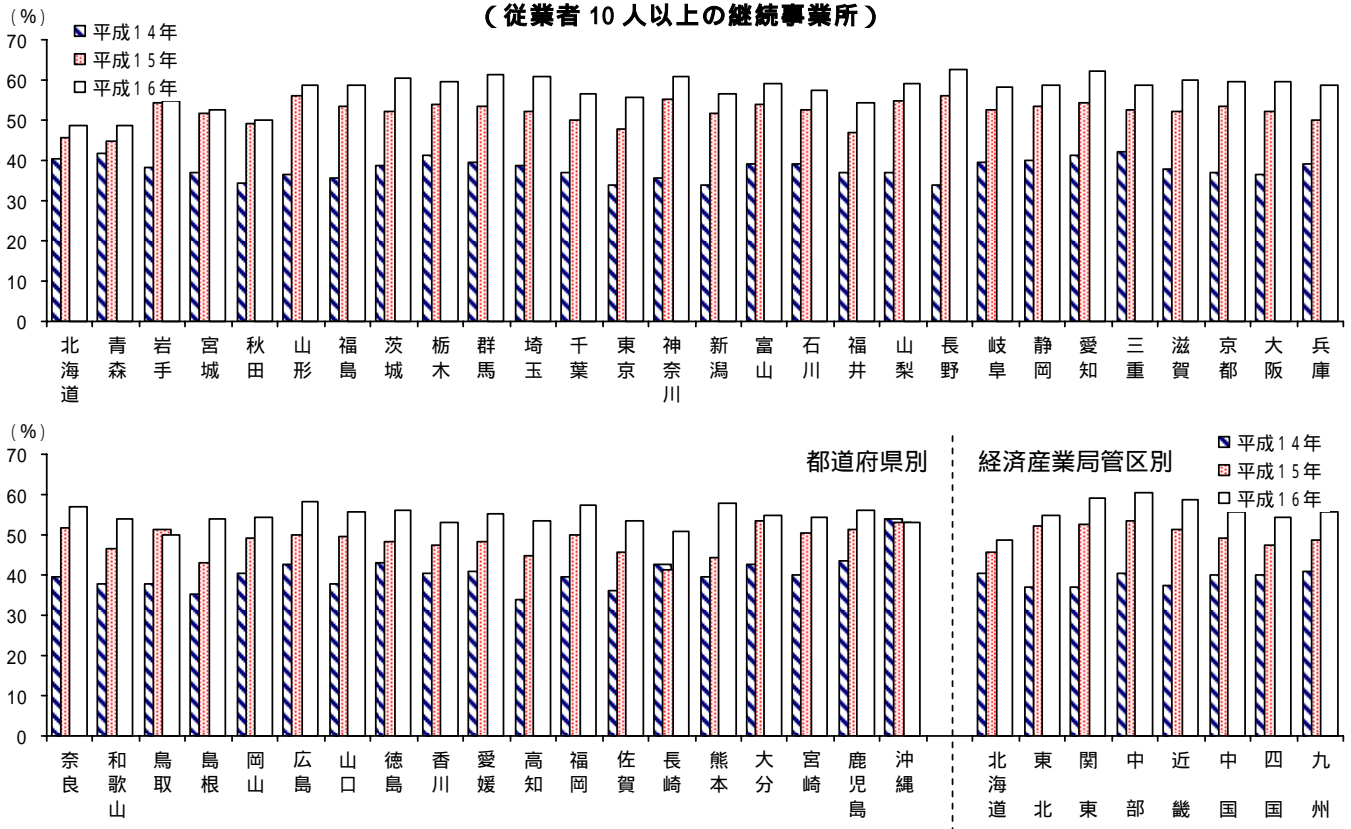
都道府県別にみると、鳥取県を除く46県で出荷額前年比プラスの事業所の割合は拡大となった。増加幅が大きいのは、熊本、島根、長崎、兵庫、埼玉、高知となっている。

また、前年比プラス事業所の割合が高い県は、長野、愛知、群馬、埼玉、神奈川、茨城、滋賀の順となっている。

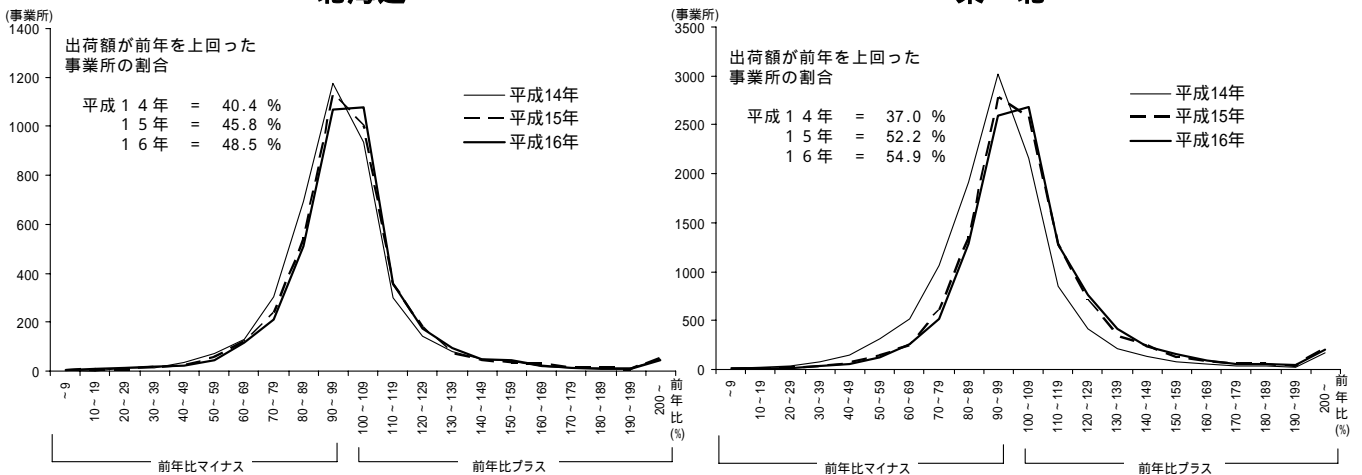
地域（経済産業局管区）別では、全地域で出荷額前年比プラスの事業所の割合は拡大となっている。拡大幅が大きいのは、近畿（前年差7.5ポイント増）、九州（同7.1ポイント増）、四国（同6.9ポイント増）、中部（同6.8ポイント増）であった。

また、前年比プラス事業所の割合が高い地域は、中部、関東、近畿となっている。

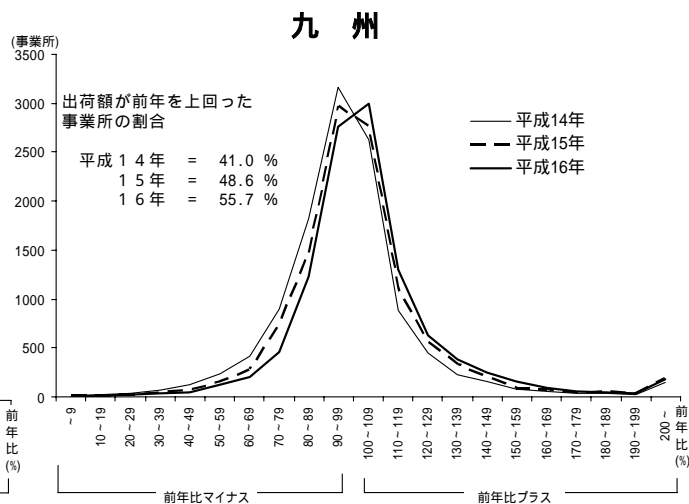
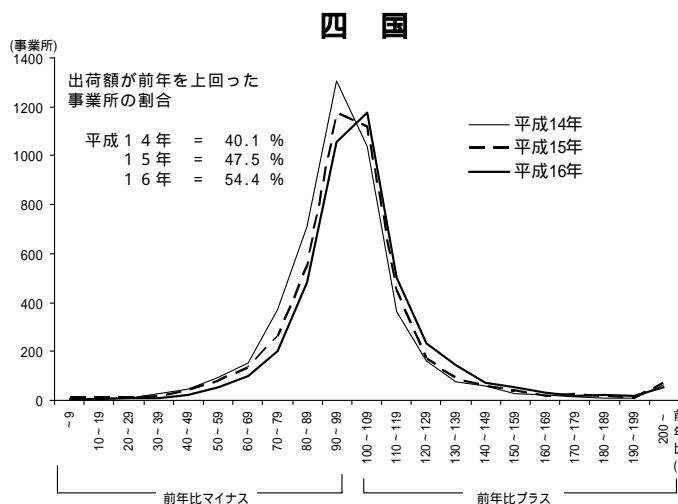
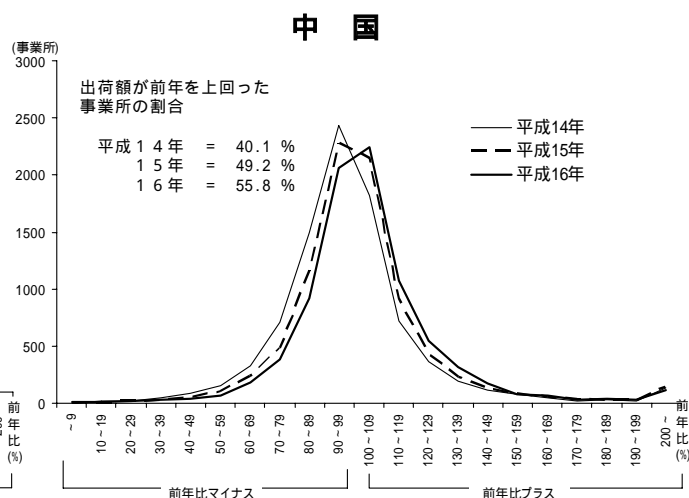
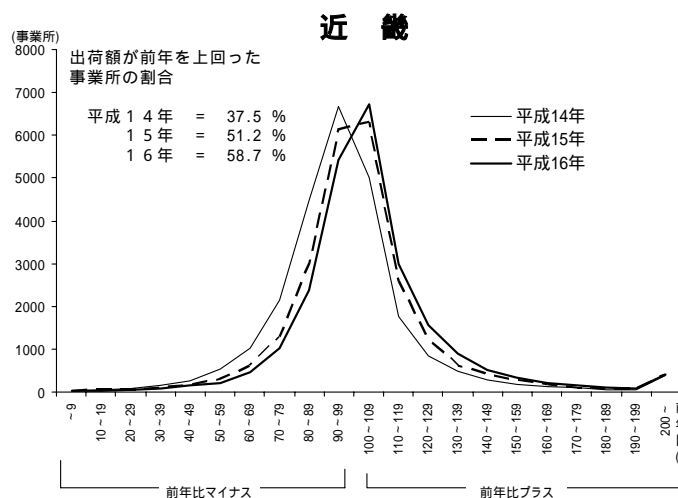
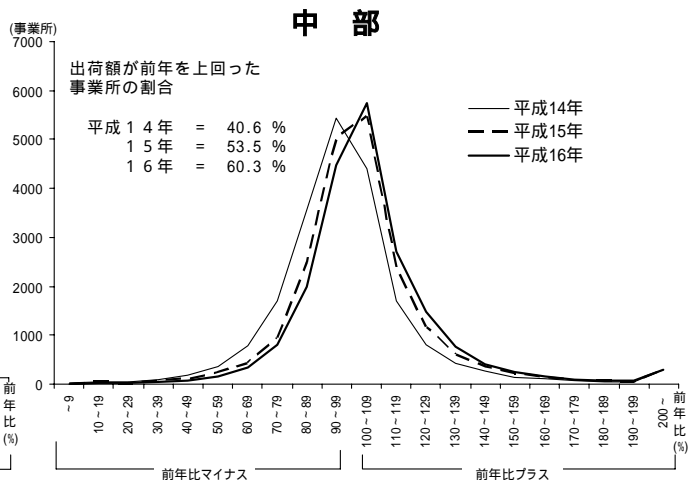
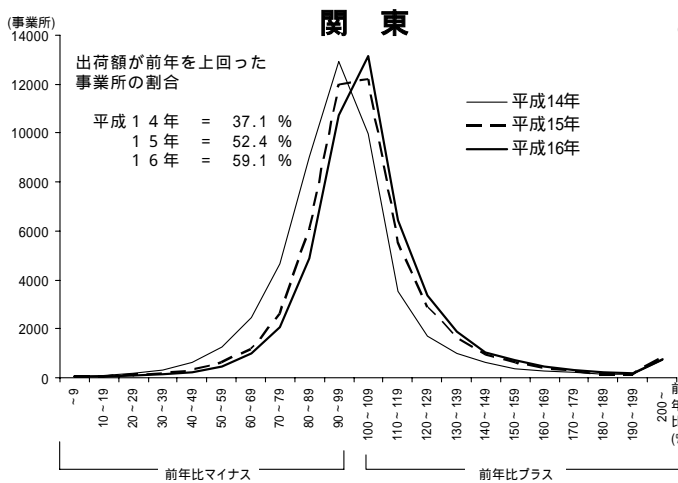
都道府県別、地域別出荷額前年比プラス事業所の割合  
（従業者10人以上の継続事業所）



== 地域別（経済産業局管区）別出荷額前年比分布 ==  
北海道 東北







経済産業局管区の都道府県は以下のとおり。

経済産業局管区	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

< 参考 > 新潟県中越地震で除外した地域の産業構造（平成 15 年データ）

新潟県中越地震で平成 16 年工業統計調査を除外した地域

平成 16 年 10 月 23 日に発生した「平成 16 年(2004 年)新潟県中越地震」(以下、「新潟県中越地震」とする。)の影響により、新潟県十日町市、川口町、山古志村(現長岡市)の 3 市町村に所在する事業所については、平成 16 年工業統計調査の調査対象から除外された。そのため、平成 16 年調査で調査が行われていない当該地域の平成 15 年の数値を以下に示す。

なお、今後、工業統計調査結果の各種報告書(確報)公表までには、当該地域分について捕そく調査を行い、推計を加えて除外地域分を加味した従業者数 4 人以上の全国参考値を公表する予定である。

新潟県中越地震による除外地域の産業別順位

(単位:事業所、人、万円)

	除外地域計	1位産業		2位産業		3位産業		4位産業		5位産業	
		中分類	実数	中分類	実数	中分類	実数	中分類	実数	中分類	実数
事業所数	195	繊維	71	食料	24	電気	12	衣服	11	一般	11
従業者数	4,167	繊維	1,446	食料	519	電気	488	衣服	253	一般	196
現金給与総額	1,227,294	繊維	429,576	電気	152,494	食料	132,812	一般	89,811	電子	50,346
原材料使用額	2,424,459	繊維	698,413	食料	445,614	電気	415,628	一般	191,829	電子	146,717
製造品出荷額等	5,180,949	繊維	1,554,219	食料	802,284	電気	690,184	一般	464,602	精密	345,943
付加価値額	2,524,910	繊維	771,467	食料	341,912	一般	252,689	電気	237,185	精密	206,861

参考 第1表 産業中分類別 事業所数  
(従業者4人以上の事業所)

産 業	平成15年 事業所数							
	全 国		新潟県		除外地域			
	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)	実 数	全国比 (%)	新潟比 (%)	構成比 (%)
合 計	293,911	100.0	7,576	100.0	195	0.07	2.57	100.0
09 食料品製造業	36,150	12.3	996	13.1	24	0.07	2.41	12.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5,075	1.7	120	1.6	1	0.02	0.83	0.5
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	9,185	3.1	268	3.5	71	0.77	26.49	36.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	17,592	6.0	600	7.9	11	0.06	1.83	5.6
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	10,554	3.6	294	3.9	3	0.03	1.02	1.5
14 家具・装備品製造業	10,466	3.6	320	4.2	10	0.10	3.13	5.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,394	2.9	136	1.8	-	-	-	-
16 印刷・同関連業	19,621	6.7	354	4.7	4	0.02	1.13	2.1
17 化学工業	5,028	1.7	60	0.8	1	0.02	1.67	0.5
18 石油製品・石炭製品製造業	1,048	0.4	39	0.5	1	0.10	2.56	0.5
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	17,214	5.9	275	3.6	7	0.04	2.55	3.6
20 ゴム製品製造業	3,682	1.3	29	0.4	1	0.03	3.45	0.5
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,808	1.0	13	0.2	2	0.07	15.38	1.0
22 窯業・土石製品製造業	15,151	5.2	311	4.1	7	0.05	2.25	3.6
23 鉄鋼業	4,660	1.6	172	2.3	-	-	-	-
24 非鉄金属製造業	3,210	1.1	52	0.7	-	-	-	-
25 金属製品製造業	37,606	12.8	1,489	19.7	7	0.02	0.47	3.6
26 一般機械器具製造業	35,460	12.1	1,008	13.3	11	0.03	1.09	5.6
27 電気機械器具製造業	13,177	4.5	261	3.4	12	0.09	4.60	6.2
28 情報通信機械器具製造業	2,726	0.9	91	1.2	5	0.18	5.49	2.6
29 電子部品・デバイス製造業	6,238	2.1	211	2.8	5	0.08	2.37	2.6
30 輸送用機械器具製造業	12,721	4.3	174	2.3	2	0.02	1.15	1.0
31 精密機械器具製造業	4,707	1.6	105	1.4	4	0.08	3.81	2.1
32 その他の製造業	11,438	3.9	198	2.6	6	0.05	3.03	3.1

参考 第2表 産業中分類別 従業者数  
(従業者4人以上の事業所)

産 業	平成15年 従業者数							
	全 国		新潟県		除外地域			
	実 数 (人)	構成比 (%)	実 数 (人)	構成比 (%)	実 数 (人)	全国比 (%)	新潟比 (%)	構成比 (%)
合 計	8,228,150	100.0	203,779	100.0	4,167	0.05	2.04	100.0
09 食料品製造業	1,127,507	13.7	34,922	17.1	519	0.05	1.49	12.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	107,931	1.3	2,688	1.3	9	0.01	0.33	0.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	149,214	1.8	5,574	2.7	1,446	0.97	25.94	34.7
12 衣服・その他の繊維製品製造業	284,005	3.5	13,087	6.4	253	0.09	1.93	6.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	136,247	1.7	3,105	1.5	15	0.01	0.48	0.4
14 家具・装備品製造業	137,361	1.7	4,193	2.1	55	0.04	1.31	1.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	220,084	2.7	4,150	2.0	-	-	-	-
16 印刷・同関連業	360,614	4.4	6,715	3.3	73	0.02	1.09	1.8
17 化学工業	344,889	4.2	6,525	3.2	9	0.00	0.14	0.2
18 石油製品・石炭製品製造業	25,105	0.3	518	0.3	8	0.03	1.54	0.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	430,784	5.2	6,691	3.3	125	0.03	1.87	3.0
20 ゴム製品製造業	121,631	1.5	1,827	0.9	134	0.11	7.33	3.2
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	34,937	0.4	285	0.1	29	0.08	10.18	0.7
22 窯業・土石製品製造業	310,950	3.8	5,704	2.8	103	0.03	1.81	2.5
23 鉄鋼業	207,214	2.5	5,648	2.8	-	-	-	-
24 非鉄金属製造業	130,457	1.6	1,778	0.9	-	-	-	-
25 金属製品製造業	658,229	8.0	26,373	12.9	74	0.01	0.28	1.8
26 一般機械器具製造業	937,392	11.4	25,751	12.6	196	0.02	0.76	4.7
27 電気機械器具製造業	572,590	7.0	11,942	5.9	488	0.09	4.09	11.7
28 情報通信機械器具製造業	226,951	2.8	4,894	2.4	125	0.06	2.55	3.0
29 電子部品・デバイス製造業	499,581	6.1	17,203	8.4	192	0.04	1.12	4.6
30 輸送用機械器具製造業	877,452	10.7	6,955	3.4	33	0.00	0.47	0.8
31 精密機械器具製造業	153,541	1.9	4,031	2.0	142	0.09	3.52	3.4
32 その他の製造業	173,484	2.1	3,220	1.6	139	0.08	4.32	3.3

参考 第3表 産業中分類別 現金給与総額  
(従業者4人以上の事業所)

産 業	平成15年 現金給与総額							
	全 国		新潟県		除外地域			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	全国比 (%)	新潟比 (%)	構成比 (%)
合 計	35,651,808	100.0	734,798	100.0	12,273	0.03	1.67	100.0
09 食料品製造業	3,113,763	8.7	99,684	13.6	1,328	0.04	1.33	10.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	475,677	1.3	11,137	1.5	-	-	-	-
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	499,950	1.4	16,490	2.2	4,296	0.86	26.05	35.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	603,592	1.7	27,280	3.7	406	0.07	1.49	3.3
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	446,918	1.3	9,923	1.4	52	0.01	0.52	0.4
14 家具・装備品製造業	488,935	1.4	12,634	1.7	148	0.03	1.17	1.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	933,676	2.6	16,383	2.2	-	-	-	-
16 印刷・同関連業	1,492,740	4.2	22,559	3.1	227	0.02	1.01	1.9
17 化学工業	2,077,151	5.8	38,461	5.2	-	-	-	-
18 石油製品・石炭製品製造業	169,185	0.5	2,727	0.4	-	-	-	-
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,618,999	4.5	24,281	3.3	485	0.03	2.00	4.0
20 ゴム製品製造業	522,314	1.5	4,790	0.7	-	-	-	-
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	96,596	0.3	1,015	0.1	-	-	-	-
22 窯業・土石製品製造業	1,335,422	3.7	23,141	3.1	397	0.03	1.72	3.2
23 鉄鋼業	1,203,575	3.4	23,289	3.2	-	-	-	-
24 非鉄金属製造業	655,048	1.8	7,900	1.1	-	-	-	-
25 金属製品製造業	2,657,354	7.5	92,659	12.6	180	0.01	0.19	1.5
26 一般機械器具製造業	4,720,624	13.2	109,521	14.9	898	0.02	0.82	7.3
27 電気機械器具製造業	2,671,870	7.5	43,921	6.0	1,525	0.06	3.47	12.4
28 情報通信機械器具製造業	1,148,325	3.2	18,822	2.6	338	0.03	1.80	2.8
29 電子部品・デバイス製造業	2,336,301	6.6	74,443	10.1	503	0.02	0.68	4.1
30 輸送用機械器具製造業	5,050,189	14.2	28,175	3.8	-	-	-	-
31 精密機械器具製造業	680,173	1.9	14,202	1.9	495	0.07	3.49	4.0
32 その他の製造業	653,433	1.8	11,362	1.5	413	0.06	3.63	3.4

参考 第4表 産業中分類別 原材料使用額等  
(従業者4人以上の事業所)

産 業	平成15年 原材料使用額等							
	全 国		新潟県		除外地域			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	全国比 (%)	新潟比 (%)	構成比 (%)
合 計	156,576,778	100.0	2,242,618	100.0	24,245	0.02	1.08	100.0
09 食料品製造業	13,119,265	8.4	303,068	13.5	4,456	0.03	1.47	18.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,466,737	2.2	26,383	1.2	-	-	-	-
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	1,225,668	0.8	29,352	1.3	6,984	0.57	23.79	28.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,187,675	0.8	43,965	2.0	214	0.02	0.49	0.9
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,545,792	1.0	25,386	1.1	42	0.00	0.17	0.2
14 家具・装備品製造業	1,174,393	0.8	27,500	1.2	240	0.02	0.87	1.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,961,889	2.5	100,505	4.5	-	-	-	-
16 印刷・同関連業	3,498,050	2.2	40,435	1.8	204	0.01	0.50	0.8
17 化学工業	10,641,046	6.8	145,369	6.5	-	-	-	-
18 石油製品・石炭製品製造業	6,423,060	4.1	14,989	0.7	-	-	-	-
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5,405,242	3.5	75,954	3.4	853	0.02	1.12	3.5
20 ゴム製品製造業	1,397,912	0.9	5,838	0.3	-	-	-	-
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	298,696	0.2	1,857	0.1	-	-	-	-
22 窯業・土石製品製造業	3,209,155	2.0	49,474	2.2	683	0.02	1.38	2.8
23 鉄鋼業	6,892,118	4.4	96,621	4.3	-	-	-	-
24 非鉄金属製造業	3,726,452	2.4	38,582	1.7	-	-	-	-
25 金属製品製造業	6,639,027	4.2	252,694	11.3	178	0.00	0.07	0.7
26 一般機械器具製造業	14,590,673	9.3	252,167	11.2	1,918	0.01	0.76	7.9
27 電気機械器具製造業	10,822,741	6.9	123,191	5.5	4,156	0.04	3.37	17.1
28 情報通信機械器具製造業	9,164,849	5.9	118,582	5.3	258	0.00	0.22	1.1
29 電子部品・デバイス製造業	9,727,220	6.2	281,261	12.5	1,467	0.02	0.52	6.1
30 輸送用機械器具製造業	34,207,174	21.8	82,624	3.7	-	-	-	-
31 精密機械器具製造業	1,877,903	1.2	86,629	3.9	1,117	0.06	1.29	4.6
32 その他の製造業	2,374,042	1.5	20,191	0.9	397	0.02	1.97	1.6

参考 第5表 産業中分類別 製造品出荷額等  
(従業者4人以上の事業所)

産 業	平成15年 製造品出荷額等							
	全 国		新潟県		除外地域			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	全国比 (%)	新潟比 (%)	構成比 (%)
合 計	273,734,436	100.0	4,353,066	100.0	51,809	0.02	1.19	100.0
09 食料品製造業	22,761,509	8.3	580,462	13.3	8,023	0.04	1.38	15.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,306,226	3.8	75,107	1.7	-	-	-	-
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,393,521	0.9	60,661	1.4	15,542	0.65	25.62	30.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	2,443,126	0.9	95,370	2.2	777	0.03	0.81	1.5
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,613,633	1.0	44,398	1.0	87	0.00	0.20	0.2
14 家具・装備品製造業	2,246,608	0.8	50,923	1.2	500	0.02	0.98	1.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,088,671	2.6	180,321	4.1	-	-	-	-
16 印刷・同関連業	7,227,559	2.6	88,361	2.0	799	0.01	0.90	1.5
17 化学工業	23,327,082	8.5	348,005	8.0	-	-	-	-
18 石油製品・石炭製品製造業	9,917,023	3.6	27,610	0.6	-	-	-	-
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10,079,127	3.7	143,678	3.3	2,165	0.02	1.51	4.2
20 ゴム製品製造業	2,898,193	1.1	17,125	0.4	-	-	-	-
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	515,561	0.2	3,522	0.1	-	-	-	-
22 窯業・土石製品製造業	7,414,686	2.7	109,510	2.5	1,368	0.02	1.25	2.6
23 鉄鋼業	11,902,988	4.3	168,047	3.9	-	-	-	-
24 非鉄金属製造業	5,632,129	2.1	59,970	1.4	-	-	-	-
25 金属製品製造業	13,242,962	4.8	487,712	11.2	655	0.00	0.13	1.3
26 一般機械器具製造業	26,068,300	9.5	510,488	11.7	4,646	0.02	0.91	9.0
27 電気機械器具製造業	17,890,204	6.5	222,692	5.1	6,902	0.04	3.10	13.3
28 情報通信機械器具製造業	12,711,987	4.6	176,116	4.0	849	0.01	0.48	1.6
29 電子部品・デバイス製造業	17,411,528	6.4	589,196	13.5	2,598	0.01	0.44	5.0
30 輸送用機械器具製造業	49,886,937	18.2	142,152	3.3	-	-	-	-
31 精密機械器具製造業	3,587,538	1.3	121,069	2.8	3,459	0.10	2.86	6.7
32 その他の製造業	4,167,338	1.5	50,571	1.2	1,077	0.03	2.13	2.1

参考 第6表 産業中分類別 付加価値額  
(従業者4人以上の事業所)

産 業	平成15年 付加価値額							
	全 国		新潟県		除外地域			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	全国比 (%)	新潟比 (%)	構成比 (%)
合 計	98,657,777	100.0	1,849,243	100.0	25,249	0.03	1.37	100.0
09 食料品製造業	8,708,667	8.8	250,513	13.5	3,419	0.04	1.36	13.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,076,558	3.1	35,141	1.9	-	-	-	-
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	1,055,385	1.1	27,720	1.5	7,715	0.73	27.83	30.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,168,176	1.2	46,960	2.5	528	0.05	1.13	2.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	985,270	1.0	17,722	1.0	43	0.00	0.24	0.2
14 家具・装備品製造業	984,731	1.0	21,569	1.2	248	0.03	1.15	1.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,658,533	2.7	64,574	3.5	-	-	-	-
16 印刷・同関連業	3,368,464	3.4	43,011	2.3	548	0.02	1.27	2.2
17 化学工業	11,222,034	11.4	167,356	9.0	-	-	-	-
18 石油製品・石炭製品製造業	673,815	0.7	11,428	0.6	-	-	-	-
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4,123,332	4.2	61,249	3.3	1,260	0.03	2.06	5.0
20 ゴム製品製造業	1,335,732	1.4	10,049	0.5	-	-	-	-
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	202,924	0.2	1,560	0.1	-	-	-	-
22 窯業・土石製品製造業	3,731,677	3.8	53,897	2.9	652	0.02	1.21	2.6
23 鉄鋼業	4,262,848	4.3	61,016	3.3	-	-	-	-
24 非鉄金属製造業	1,538,057	1.6	19,303	1.0	-	-	-	-
25 金属製品製造業	5,979,994	6.1	214,865	11.6	454	0.01	0.21	1.8
26 一般機械器具製造業	10,384,962	10.5	237,188	12.8	2,527	0.02	1.07	10.0
27 電気機械器具製造業	6,329,179	6.4	85,534	4.6	2,372	0.04	2.77	9.4
28 情報通信機械器具製造業	3,114,462	3.2	49,836	2.7	556	0.02	1.12	2.2
29 電子部品・デバイス製造業	6,289,182	6.4	254,425	13.8	1,062	0.02	0.42	4.2
30 輸送用機械器具製造業	14,269,377	14.5	54,447	2.9	-	-	-	-
31 精密機械器具製造業	1,557,829	1.6	32,211	1.7	2,069	0.13	6.42	8.2
32 その他の製造業	1,636,589	1.7	27,669	1.5	634	0.04	2.29	2.5

注1：付加価値額で、従業者4～29人の事業所については租付加価値額である。

参考 第7表 従業者規模別 事業所数  
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成15年 事業所数							
	全国		新潟県		除外地域			
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	全国比 (%)	新潟比 (%)	構成比 (%)
合計	293,911	100.0	7,576	100.0	195	0.07	2.57	100.0
4人 ~ 9人	150,551	51.2	3,649	48.2	99	0.07	2.71	50.8
10人 ~ 19人	65,823	22.4	1,719	22.7	37	0.06	2.15	19.0
20人 ~ 29人	31,253	10.6	877	11.6	25	0.08	2.85	12.8
30人 ~ 49人	16,652	5.7	491	6.5	11	0.07	2.24	5.6
50人 ~ 99人	16,098	5.5	472	6.2	16	0.10	3.39	8.2
100人 ~ 199人	7,993	2.7	228	3.0	6	0.08	2.63	3.1
200人 ~ 299人	2,383	0.8	65	0.9	1	0.04	1.54	0.5
300人 ~ 499人	1,712	0.6	46	0.6	-	-	-	-
500人 ~ 999人	1,003	0.3	23	0.3	-	-	-	-
1000人以上	443	0.2	6	0.1	-	-	-	-

参考 第8表 従業者規模別 従業者数  
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成15年 従業者数							
	全国		新潟県		除外地域			
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	全国比 (%)	新潟比 (%)	構成比 (%)
合計	8,228,150	100.0	203,779	100.0	4,167	0.05	2.04	100.0
4人 ~ 9人	878,611	10.7	21,477	10.5	557	0.06	2.59	13.4
10人 ~ 19人	893,775	10.9	23,504	11.5	522	0.06	2.22	12.5
20人 ~ 29人	766,045	9.3	21,336	10.5	604	0.08	2.83	14.5
30人 ~ 49人	649,550	7.9	19,197	9.4	453	0.07	2.36	10.9
50人 ~ 99人	1,117,188	13.6	31,971	15.7	1,076	0.10	3.37	25.8
100人 ~ 199人	1,097,564	13.3	30,982	15.2	741	0.07	2.39	17.8
200人 ~ 299人	576,948	7.0	15,721	7.7	214	0.04	1.36	5.1
300人 ~ 499人	649,554	7.9	17,828	8.7	-	-	-	-
500人 ~ 999人	678,926	8.3	14,437	7.1	-	-	-	-
1000人以上	919,989	11.2	7,326	3.6	-	-	-	-

参考 第9表 従業者規模別 現金給与総額  
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成15年 現金給与総額							
	全国		新潟県		除外地域			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	全国比 (%)	新潟比 (%)	構成比 (%)
合計	35,651,808	100.0	734,798	100.0	12,273	0.03	1.67	100.0
4人 ~ 9人	2,445,165	6.9	55,163	7.5	1,214	0.05	2.20	9.9
10人 ~ 19人	2,952,098	8.3	70,623	9.6	1,487	0.05	2.11	12.1
20人 ~ 29人	2,642,528	7.4	66,423	9.0	1,535	0.06	2.31	12.5
30人 ~ 49人	2,386,404	6.7	61,201	8.3	1,448	0.06	2.37	11.8
50人 ~ 99人	4,307,289	12.1	107,799	14.7	3,419	0.08	3.17	27.9
100人 ~ 199人	4,628,415	13.0	115,644	15.7	-	-	-	-
200人 ~ 299人	2,657,432	7.5	62,165	8.5	-	-	-	-
300人 ~ 499人	3,290,427	9.2	78,498	10.7	-	-	-	-
500人 ~ 999人	3,876,407	10.9	74,577	10.1	-	-	-	-
1000人以上	6,465,643	18.1	42,705	5.8	-	-	-	-

参考 第10表 従業者規模別 原材料使用額等  
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成15年 原材料使用額等							
	全国		新潟県		除外地域			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	全国比 (%)	新潟比 (%)	構成比 (%)
合計	156,576,778	100.0	2,242,618	100.0	24,245	0.02	1.08	100.0
4人 ~ 9人	4,027,669	2.6	83,926	3.7	1,629	0.04	1.94	6.7
10人 ~ 19人	6,334,614	4.0	129,229	5.8	2,313	0.04	1.79	9.5
20人 ~ 29人	6,923,624	4.4	143,413	6.4	1,990	0.03	1.39	8.2
30人 ~ 49人	7,940,420	5.1	159,940	7.1	3,845	0.05	2.40	15.9
50人 ~ 99人	16,632,995	10.6	335,091	14.9	9,500	0.06	2.84	39.2
100人 ~ 199人	19,472,561	12.4	376,606	16.8	-	-	-	-
200人 ~ 299人	11,978,970	7.7	246,919	11.0	-	-	-	-
300人 ~ 499人	19,953,244	12.7	303,671	13.5	-	-	-	-
500人 ~ 999人	20,933,872	13.4	354,799	15.8	-	-	-	-
1000人以上	42,378,809	27.1	109,023	4.9	-	-	-	-

参考 第11表 従業者規模別 製造品出荷額等  
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成15年 製造品出荷額等							
	全国		新潟県		除外地域			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	全国比 (%)	新潟比 (%)	構成比 (%)
合計	273,734,436	100.0	4,353,066	100.0	51,809	0.02	1.19	100.0
4人 ~ 9人	9,055,367	3.3	198,315	4.6	4,052	0.04	2.04	7.8
10人 ~ 19人	12,986,259	4.7	283,302	6.5	5,291	0.04	1.87	10.2
20人 ~ 29人	13,482,504	4.9	296,137	6.8	4,875	0.04	1.65	9.4
30人 ~ 49人	14,166,263	5.2	308,371	7.1	7,806	0.06	2.53	15.1
50人 ~ 99人	29,514,336	10.8	603,173	13.9	19,198	0.07	3.18	37.1
100人 ~ 199人	36,012,559	13.2	666,535	15.3	-	-	-	-
200人 ~ 299人	23,056,585	8.4	451,363	10.4	-	-	-	-
300人 ~ 499人	33,597,378	12.3	531,876	12.2	-	-	-	-
500人 ~ 999人	35,714,629	13.0	693,463	15.9	-	-	-	-
1000人以上	66,148,555	24.2	320,532	7.4	-	-	-	-

参考 第12表 従業者規模別 付加価値額  
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成15年 付加価値額							
	全国		新潟県		除外地域			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	全国比 (%)	新潟比 (%)	構成比 (%)
合計	98,657,777	100.0	1,849,243	100.0	25,249	0.03	1.37	100.0
4人 ~ 9人	4,777,798	4.8	108,314	5.9	2,289	0.05	2.11	9.1
10人 ~ 19人	6,316,932	6.4	145,708	7.9	2,836	0.04	1.95	11.2
20人 ~ 29人	6,212,995	6.3	144,762	7.8	2,748	0.04	1.90	10.9
30人 ~ 49人	5,495,229	5.6	129,194	7.0	3,546	0.06	2.74	14.0
50人 ~ 99人	11,092,145	11.2	236,036	12.8	8,968	0.08	3.80	35.5
100人 ~ 199人	13,397,789	13.6	250,928	13.6	-	-	-	-
200人 ~ 299人	8,810,993	8.9	175,622	9.5	-	-	-	-
300人 ~ 499人	10,035,845	10.2	192,371	10.4	-	-	-	-
500人 ~ 999人	11,697,061	11.9	290,505	15.7	-	-	-	-
1000人以上	20,820,991	21.1	175,804	9.5	-	-	-	-

注1：付加価値額で、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額である。